

股票代碼：6259

百微股份有限公司及子公司
合併財務季報表暨會計師核閱報告
民國一〇二年及一〇一年九月三十日

公司地址：台北市內湖區瑞湖街 199 號三樓

公司電話：(02)87927788

百 徽 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
財 務 報 告 目 錄

項 目	頁 次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1	
二、目 錄	2	
三、會計師核閱報告書	3-4	
四、合併資產負債表	5-6	
五、合併綜合損益表	7	
六、合併權益變動表	8	
七、合併現金流量表	9-10	
八、合併財務報表附註		
(一)公司沿革與業務範圍	11	一
(二)通過財務報表之日期及程序	11	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	11-14	三
(四)重大會計政策之彙總說明	15-28	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29-30	五
(六)重要會計科目之說明	31-59	六
(七)關係人交易	60-61	七
(八)質押之資產	62	八
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	62	九
(十)重大之災害損失	63	十
(十一)重大之期後事項	63	十一
(十二)其 他	63-75	十二
(十三)附註揭露事項	76-79	十三
1. 重大交易事項相關資訊	76-77	
2. 轉投資事業相關資訊	78	
3. 大陸投資資訊	79	
(十四)部門資訊	80-82	十四
(十五)首次採用國際財務報導準則	82-94	十五

會計師核閱報告

百微股份有限公司 公鑒：

百微股份有限公司及其子公司民國一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日之合併資產負債表，暨民國一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日與民國一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日之合併損益表、民國一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務季報表整體表示查核意見。

列入民國一〇二年及一〇一年九月三十日合併財務季報表之非重要子公司，其財務季報表所列金額係依各該公司同期自編未經會計師核閱之財務季報表作評價及揭露，並未經本會計師核閱，該等公司民國一〇二年及一〇一年九月三十日之資產總額分別為 276,310 仟元及 87,779 仟元，分別占合併資產總額之 25% 及 10%，負債總額分別為 142,596 仟元及 54,606 仟元，分別占合併負債總額之 22% 及 13%；民國一〇二年七月一日至九月三十日及一月一日至九月三十日之稅後淨利分別為 8,689 仟元及 11,110 仟元，分別占合併總損益之 -47.20% 及 -35.21%，民國一〇一年七月一日至九月三十日及一月一日至九月三十日之稅後淨損分別為 4,819 仟元 15,432 仟元，分別占合併總損益之 147.78% 及 54.12%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務季報表若經會計師核閱，對第一段所述之財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

調和聯合會計師事務所
會計師：吳佳鴻

吳 佳 鴻



吳 昆 益

吳 昆 益



行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准文號：98 金管證字第 0980063811 號
94 金管證(六)字第 0940100195 號
中華民國一〇二年十一月十四日

百微股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國一〇二年九月三十日與一〇二一年九月三十日、九月三十日及一月一日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	附 註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
11XX	流動資產									
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 126,811	12	\$ 46,500	5	\$ 87,575	10	\$ 96,540	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	26,548	2	55,639	6	54,464	6	23,119	3
1125	備供出售金融資產－流動	六(三)	1,156	--	557	--	478	--	580	--
1150	應收票據淨額	六(五)及八	3,507	--	3,211	--	5,132	1	6,841	1
1170	應收帳款淨額	六(六)	341,525	32	281,432	33	300,635	33	292,101	34
1180	應收帳款－關係人淨額	六(六)及七	11,958	1	7,830	1	--	--	--	--
1200	其他應收款		6,764	1	5,581	1	5,322	1	2,808	--
1210	其他應收款－關係人	七	--	--	--	--	322	--	--	--
1220	當期所得稅資產		129	--	129	--	129	--	130	--
130X	存 貨	六(七)	237,669	22	196,457	23	202,535	21	197,759	23
1476	其他金融資產－流動	八	58,827	5	39,303	5	26,678	3	57,184	7
1479	其他流動資產－其他		11,741	1	9,249	1	13,355	1	9,151	1
	流動資產合計		826,635	76	645,888	75	696,625	76	686,213	80
15XX	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(四)	12,658	1	13,786	2	14,093	2	12,947	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	135,337	13	103,041	12	98,554	11	67,056	8
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	24,313	2	24,428	3	24,466	3	24,588	3
1780	無形資產	六(十)	613	--	613	--	8,862	1	613	--
1840	遞延所得稅資產	六(廿九)	62,966	6	57,189	7	56,802	6	51,260	6
1920	存出保證金	七	19,263	2	7,867	1	10,279	1	12,482	1
1931	長期應收票據		1,818	--	2,797	--	2,810	--	4,334	1
1975	預付退休金－非流動	六(十四)	--	--	--	--	623	--	21	--
			256,968	24	209,721	25	216,489	24	173,301	20
	資產總計		\$ 1,083,603	100	\$ 855,609	100	\$ 913,114	100	\$ 859,514	100

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



民國一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	負 債 及 股 東 權 益	附 註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額		金 額	%
21XX	流動負債									
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 366,207	33	\$ 211,632	25	\$ 205,296	22	\$ 219,369	26
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)	2,017	--	--	--	--	--	135	--
2170	應付帳款	六(十二)	141,576	13	95,772	11	110,210	12	104,988	12
2180	應付帳款－關係人	六(十二)及七	18	--	23	--	16	--	35	--
2200	其他應付款		72,752	7	45,813	6	60,901	7	30,798	4
2220	其他應付款－關係人	七	376	--	371	--	1,048	--	715	--
2230	當期所得稅負債		133	--	58	--	437	--	--	--
2250	負債準備－流動	六(十五)	2,102	--	1,862	--	1,608	--	1,454	--
2311	預收貨款		204	--	236	--	196	--	1,327	--
2320	一年內到期長期負債	六(十三)及八	27,670	3	27,413	3	33,403	4	12,718	1
2399	其他流動負債－流動		1,025	--	949	--	1,368	--	1,121	--
	流動負債合計		614,080	56	384,129	45	414,483	45	372,660	43
25XX	非流動負債									
2540	長期借款	六(十三)及八	20,884	2	1,826	--	6,050	1	1,026	--
2640	應計退休金負債	六(十四)	5,479	1	5,952	1	--	--	--	--
2645	存入保證金		120	--	--	--	--	--	--	--
	非流動負債合計		26,483	3	7,778	1	6,050	1	1,026	--
	負債總計		640,563	59	391,907	46	420,533	46	373,686	43
31XX	歸屬於母公司業主之權益									
3100	股 本	六(十七)	481,190	44	481,190	56	481,190	52	699,300	82
3200	資本公積	六(十六)及(十八)	7,529	1	6,068	1	5,556	1	2,603	--
3300	保留盈餘	六(十九)								
3350	待彌補虧損		(66,919)	(6)	(44,097)	(5)	(12,431)	(1)	(215,458)	(25)
3400	其他權益	六(廿)	223	--	(2,243)	--	(1,620)	--	(617)	--
	歸屬於母公司業主之權益合計		422,023	39	440,918	52	472,695	52	485,828	57
36XX	非控制權益	六(廿一)	21,017	2	22,784	2	19,886	2	--	--
	權益總計		443,040	41	463,702	54	492,581	54	485,828	57
	負債及權益總計		\$ 1,083,603	100	\$ 855,609	100	\$ 913,114	100	\$ 859,514	100

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百微股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨民國一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	科 目	附 註	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(廿二)及七	\$ 296,012	100	\$ 253,426	100	\$ 771,883	100	\$ 727,448	100
5000	營業成本	六(七)及七	(257,427)	(87)	(203,673)	(80)	(666,331)	(86)	(599,921)	(82)
5900	營業毛利		38,585	13	49,753	20	105,552	14	127,527	18
6000	營業費用	七								
6100	推銷費用		(18,653)	(6)	(14,437)	(6)	(51,939)	(7)	(45,086)	(6)
6200	管理費用		(41,753)	(14)	(39,122)	(15)	(117,434)	(15)	(121,823)	(17)
6300	研發費用		(2,415)	(1)	(2,271)	(1)	(6,671)	(1)	(7,749)	(1)
			(62,821)	(21)	(55,830)	(22)	(176,044)	(23)	(174,658)	(24)
6900	營業損失		(24,236)	(8)	(6,077)	(2)	(70,492)	(9)	(47,131)	(6)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	六(廿三)	6,240	2	6,239	2	32,354	4	16,168	2
7020	其他利益及損失	六(廿四)	207	--	(2,545)	(1)	6,141	1	1,543	--
7050	財務成本	六(廿七)	(2,187)	(1)	(1,454)	(1)	(5,492)	(1)	(4,085)	(1)
			4,260	1	2,240	--	33,003	4	13,626	1
7900	稅前淨損		(19,976)	(7)	(3,837)	(2)	(37,489)	(5)	(33,505)	(5)
7950	所得稅利益	六(廿九)	1,569	1	576	--	5,939	1	4,993	1
8200	本期淨損		(18,407)	(6)	(3,261)	(2)	(31,550)	(4)	(28,512)	(4)
8300	其他綜合損益	六(廿八)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(2,781)	(1)	(1,172)	--	3,180	--	(1,053)	--
8325	備供出售金融資產未實現評價損益		615	--	(130)	--	598	--	(102)	--
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		297	--	--	--	(506)	--	--	--
	本期其他綜合損益(稅後淨額)		(1,869)	(1)	(1,302)	--	3,272	--	(1,155)	--
8500	本期綜合損益總額		(\$ 20,276)	(7)	(\$ 4,563)	(2)	(\$ 28,278)	(4)	(\$ 29,667)	(4)
8600	淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主		(\$ 13,934)	(5)	\$ 868	--	(\$ 22,822)	(3)	(\$ 15,083)	(2)
8620	非控制權益		(4,473)	(2)	(4,129)	(2)	(8,728)	(1)	(13,429)	(2)
			(\$ 18,407)	(7)	(\$ 3,261)	(2)	(\$ 31,550)	(4)	(\$ 28,512)	(4)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		(\$ 15,386)	(5)	(\$ 242)	--	(\$ 20,356)	(3)	(\$ 16,086)	(2)
8720	非控制權益		(4,890)	(2)	(4,321)	(2)	(7,922)	(1)	(13,581)	(2)
			(\$ 20,276)	(7)	(\$ 4,563)	(2)	(\$ 28,278)	(4)	(\$ 29,667)	(4)
	每股盈餘	六(卅)								
9750	基本每股盈餘(元)		(\$ 0.29)		\$ 0.02		(\$ 0.47)		(\$ 0.31)	
9850	稀釋每股盈餘(元)		(\$ 0.29)		\$ 0.02		(\$ 0.47)		(\$ 0.31)	

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百微股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國一〇二年及一〇二一年九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司業主之權益

項 目	股 本	資 本 公 積	保留盈餘	其他權益項目		總計	非控制權益	權益總額
				國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	備供出售金融資產未 實現損益			
一〇一年一月一日餘額	\$ 699,300	\$ 2,603	(\$ 215,458)	\$ --	(\$ 617)	\$ 485,828	\$ --	\$ 485,828
其他資本公積變動：								
員工認股權憑證酬勞成本	--	2,953	--	--	--	2,953	--	2,953
減資彌補虧損	(218,110)	--	218,110	--	--	--	--	--
非控制權益增減	--	--	--	--	--	--	33,467	33,467
	481,190	5,556	2,652	--	(617)	488,781	33,467	522,248
一〇一年前三季淨損	--	--	(15,083)	--	--	(15,083)	(13,429)	(28,512)
一〇一年前三季其他綜合損益	--	--	--	(901)	(102)	(1,003)	(152)	(1,155)
一〇一年前三季綜合損益總額	--	--	(15,083)	(901)	(102)	(16,086)	(13,581)	(29,667)
一〇一年九月三十日餘額	\$ 481,190	\$ 5,556	(\$ 12,431)	(\$ 901)	(\$ 719)	\$ 472,695	\$ 19,886	\$ 492,581
一〇二年一月一日餘額	\$ 481,190	\$ 6,068	(\$ 44,097)	(\$ 1,712)	(\$ 531)	\$ 440,918	\$ 22,784	\$ 463,702
其他資本公積變動：								
員工認股權憑證酬勞成本	--	1,461	--	--	--	1,461	--	1,461
非控制權益增減	--	--	--	--	--	--	6,155	6,155
	481,190	7,529	(44,097)	(1,712)	(531)	442,379	28,939	471,318
一〇二年前三季淨損	--	--	(22,822)	--	--	(22,822)	(8,728)	(31,550)
一〇二年前三季其他綜合損益	--	--	--	1,970	496	2,466	806	3,272
一〇二年前三季綜合損益總額	--	--	(22,822)	1,970	496	(20,356)	(7,922)	(28,278)
一〇二年九月三十日餘額	\$ 481,190	\$ 7,529	(\$ 66,919)	\$ 258	(\$ 35)	\$ 422,023	\$ 21,017	\$ 443,040

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百微股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年1月1日至9月30日	101 年1月1日至9月30日
營業活動之現金流量：		
稅前淨損	(\$ 37,489)	(\$ 33,505)
調整項目：		
不影響現金流量之收益費損項目：		
呆帳費用轉列收入數	(865)	(509)
折舊費用	17,943	17,543
利息費用	5,492	4,085
利息收入	(258)	(360)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	2,500	4,404
淨外幣兌換損失(利益)	(1,948)	3,177
股份基礎給付酬勞成本	1,461	2,953
廉價購買利益	(16,547)	--
與營業活動相關之流動資產/負債變動數：		
持有供交易之金融資產減少(增加)	31,108	(31,480)
應收票據減少	683	3,233
應收帳款增加	(28,801)	(8,025)
應收帳款—關係人增加	(4,128)	--
其他應收款增加	(889)	(2,514)
其他應收款—關係人增加	--	(322)
存貨增加	(21,149)	(4,776)
其他金融資產—流動減少(增加)	(19,524)	30,506
其他流動資產—其他增加	(646)	(4,204)
預付退休金—非流動增加	--	(602)
應付帳款增加	8,262	5,222
應付帳款—關係人減少	(5)	(19)
其他應付款增加	5,340	30,085
其他應付款—關係人增加	5	333
負債準備—流動增加	240	154
預收貨款減少	(3,090)	(1,131)
其他流動負債—其他增加(減少)	(730)	247
應計退休金負債減少	(473)	--
營運產生之現金流入(流出)	(63,508)	14,495
支付之利息	(5,317)	(4,067)
收取之利息	258	360
支付之所得稅	(775)	(111)
營業活動之淨現金流入(流出)	(69,342)	10,677

百微股份有限公司及子公司
合併現金流量表(續)
民國一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年1月1日至9月30日	101 年1月1日至9月30日
投資活動之現金流量：		
取得以成本衡量之金融資產	--	(4,658)
以成本衡量之金融資產減資退還股款	1,286	3,512
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	7,020	--
取得不動產、廠房及設備	(33,169)	(57,509)
處分不動產、廠房及設備	1,426	3,344
存出保證金減少(增加)	(11,396)	2,203
取得無形資產	--	(8,249)
投資活動之淨現金流出	(34,833)	(61,357)
籌資活動之現金流量：		
短期借款增加(減少)	154,575	(14,073)
舉借長期借款	50,119	50,000
償還長期借款	(31,942)	(24,291)
存入保證金增加	120	--
非控制權益變動	6,155	33,315
籌資活動之淨現金流入	179,027	44,951
匯率變動對現金及約當現金之影響	5,459	(3,236)
本期現金及約當現金增加(減少)數	80,311	(8,965)
期初現金及約當現金餘額	46,500	96,540
期末現金及約當現金餘額	\$ 126,811	\$ 87,575
部份支付收取現金之投資活動		
購置不動產、廠房及設備價款	\$ 34,120	\$ 57,509
期初應付設備款	--	--
期末應付設備款	(951)	--
本期支付現金數	\$ 33,169	\$ 57,509
處分不動產、廠房及設備價款	\$ 1,426	\$ 3,344
期初其他應收款	--	--
期末其他應收款	--	--
本期收現數	\$ 1,426	\$ 3,344
不影響現金流量之籌資活動		
一年內到期之長期借款	\$ 27,670	\$ 33,403

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：何一勤



經理人：何一勤



會計主管：羅偉昌



百微股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國一〇二年及一〇一年九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另有註明外，以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革與業務範圍

百微股份有限公司(以下稱「本公司」)於八十二年十二月二十日奉經濟部核准設立，登記地址為台北市內湖區瑞湖街一九九號三樓，本公司一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日之合併財務季報表之組成包括本公司及本公司之子公司(以下併稱「合併公司」)及合併公司對關聯企業與聯合控制個體之權益。

本公司主要營業項目為電子材料及零件之加工、進出口及買賣業務等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務季報表已於一〇二年十一月十四日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之影響：

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之影響：

1. 國際財務報導準則第九號「金融工具」

國際會計準則理事會(IASB)於九十八年十一月發布國際財務報導準則第九號「金融工具」，生效日為一〇四年一月一日。此準則雖經金管會認可，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第三十九號「金融工具：認列與衡量」西元二〇〇九年版本之規定。

若合併公司開始適用該準則預期將會改變對合併財務報告金融資產之分類及衡量。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響：

1. 下列新準則及修正業經國際會計準則理事會發布並生效，但尚未經金管會認可，故合併公司尚未採用：

新 準 則 、 解 釋 及 修 正	主 要 修 訂 內 容	IASB 發布之生效日
• 修正國際財務報導準則第 1 號		
1. 國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免	允許企業首次適用 IFRSs 時，得選擇適用國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	西元 2010 年 7 月 1 日
2. 嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第 39 號「金融工具」：認列與衡量之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	西元 2011 年 7 月 1 日
3. 政府貸款	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」及國際會計準則第 20 號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	西元 2013 年 1 月 1 日
• 修正國際財務報導準則第 7 號		
1. 揭露-金融資產之移轉	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	西元 2011 年 7 月 1 日
2. 揭露-金融資產及金融負債之互抵	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	西元 2013 年 1 月 1 日
• 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當（不一致），則可反映於「當期損益」。	西元 2015 年 1 月 1 日

(接下頁)

(承上頁)

- | | | |
|--|---|-------------------|
| · 修正國際財務報導準則第 7 及 9 號-強制生效日及過渡揭露規定 | 強制生效日期延至西元 2015 年 1 月 1 日。 | 西元 2015 年 1 月 1 日 |
| · 國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」 | 該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」 | 於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」 | 該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際財務報導準則第 10、11 及 12 號-合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露過渡指引 | 明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第 10、11 及 12 號首次適用之年度報導期間之首日。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際財務報導準則第 10 及 12 號和國際會計準則第 27 號-投資個體 | 定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」 | 定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 1 號-其他綜合損益項目之表達 | 此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。 | 西元 2012 年 7 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 12 號-遞延所得稅：標的資產之回收 | 以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第 21 號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。 | 西元 2012 年 1 月 1 日 |

(接下頁)

(承上頁)

- | | | |
|-------------------------------------|---|-------------------|
| · 國際會計準則第 19 號「員工給付」(2011 年修正) | 刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 國際會計準則第 27 號「單獨財務報表」(2011 年修正) | 刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」(2011 年修正) | 配合國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 32 號-金融資產及金融負債之互抵 | 釐清國際會計準則第 32 號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 36 號-非金融資產之可回收金額之揭露 | 當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 39 號-衍生工具之債務變更及避險會計之繼續 | 衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」 | 符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第 2 號「存貨」規定處理。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |
| · 國際財務報導解釋第 21 號「稅賦」 | 除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。 | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 2010 年國際財務報導準則之改善 | 修正國際財務報導準則第 1、3 及 7 號、國際會計準則第 1 及 34 號及國際財務報導解釋第 13 號相關規定。 | 西元 2011 年 1 月 1 日 |
| · 2009-2011 年對國際財務報導準則之改善 | 修正國際財務報導第 1 號和國際會計準則第 1、16、32 及 34 號相關規定。 | 西元 2013 年 1 月 1 日 |

2. 合併公司現正評估上述新準則或修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對合併公司合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報表所採用之主要會計政策說明如下：

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報表係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」編製之第三季合併期中財務報表。
2. 編製一〇一年一月一日之初始資產負債表時，合併公司已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報表所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱為金管會認可之國際財務報導準則)對合併公司之財務狀況、財務績效及現金流量之影響，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)及備供出售金融資產係以公允價值衡量之金融工具及確定福利資產係依退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列外，本合併財務報表係按歷史成本基礎編製。
2. 以下所述之重大會計政策一致適用於本合併財務報表涵蓋之所有期間，包含為轉換至國際財務報導準則所編製之一〇一年一月一日(合併公司轉換至國際財務報導準則日)之初始資產負債表。
3. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則之財務報表需要使用一些重要會計估計，在應用合併公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報表之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

- (1)合併公司將所有子公司納入合併財務報表編製之個體。子公司指合併公司有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估合併公司是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。
- 子公司自收購日（即合併公司取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)合併公司內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
- (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4)當合併公司喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益；如於處分相關資產時將被直接轉入保留盈餘，則將該利益或損失直接轉入保留盈餘。

2. 列入合併財務報表之子公司：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		說 明
			102年9月30日	101年12月31日	
本 公 司	香港百微控股有 限公司	控股公司	100%	100%	
香港百微控股有 限公司	香港新曄投資有 限公司	控股公司	100%	100%	
香港新曄投資有 限公司	百微電子有限公 司	電子元件買 賣	100%	100%	
香港新曄投資有 限公司	惠州君超電子有 限公司	生產、銷售 電子元件等	100%	100%	
香港新曄投資有 限公司	東莞兆康電子有 限公司	電子元件買 賣	100%	100%	

(接下頁)

(承上頁)

香港新曄投資有限公司	惠州百微電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	百微(湖北)電子有限公司	生產、銷售電子元件等	--	--	註一
香港新曄投資有限公司	惠州百勤電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	百鑫和泰電子投資有限公司	控股公司	55%	55%	註二
東莞兆康電子有限公司	東莞沛波電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	--	註四
百鑫和泰電子投資有限公司	惠州百鑫和泰電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	註二
惠州百鑫和泰電子有限公司	常德市德泰電子科技有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	註三

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		說 明
			101年9月30日	101年1月1日	
本 公 司	香港百微控股有限公司	控股公司	100%	100%	
香港百微控股有限公司	香港新曄投資有限公司	控股公司	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	百微電子有限公司	電子元件買賣	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	惠州君超電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	東莞兆康電子有限公司	電子元件買賣	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	惠州百微電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	百微(湖北)電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	註一
香港新曄投資有限公司	惠州百勤電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	
香港新曄投資有限公司	百鑫和泰電子投資有限公司	控股公司	55%	--	註二
東莞兆康電子有限公司	東莞沛波電子有限公司	生產、銷售電子元件等	--	--	註四
百鑫和泰電子投資有限公司	惠州百鑫和泰電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	--	註二
惠州百鑫和泰電子有限公司	常德市德泰電子科技有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	--	註三

註一：合併公司基於集團營運方針考量，於一〇一年五月二十五日董事會決議通過結束營運所持有之百微(湖北)電子有限公司，並已於一〇一年十一月完成清算程序。

註二：本公司透過香港百微控股所持有之香港新曄投資，於一〇一年二月轉投資百鑫和泰電子投資有限公司，再由百鑫和泰電子投資有限公司轉投資惠州百鑫和泰電子有限公司。

註三：本公司透過所間接持有之惠州百鑫和泰電子有限公司，於一〇一年五月轉投資常德市德泰電子科技有限公司。

註四：本公司透過所間接持有之東莞兆康電子有限公司，於一〇二年六月轉投資東莞沛波電子有限公司。

3. 未列入本期合併財務季報表之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：大陸子公司因中國大陸外匯管理相關法令規定，資金匯入及匯出均應經由所規定的外匯管理機構及外匯指定銀行之審批。

6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無此情形。

(四)外幣換算

合併公司內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新臺幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有合併公司個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 國外營運機構之淨投資、長期投資性質之借款及其他指定作為該等投資避險之貨幣工具之換算差額認列為其他綜合損益。
- (3) 當部分處分或出售國外營運機構時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。
- (4) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

合併公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

合併公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)現金及約當現金

1. 合併公司合併現金流量表中，現金及約當現金包括庫存現金、銀行存款、自取得日起三個月內到期之其他短期具高度流動性投資以及可隨時償還並為整體現金管理一部份之銀行透支。銀行透支列示於資產負債表中流動負債之短期借款項下。
2. 約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：
 - (1)隨時可轉換成定額現金者。
 - (2)利率變動對其價值之影響甚少者。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)係指持有供交易之金融資產(負債)或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)。金融資產(負債)若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產(負債)。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產(負債)。
合併公司於金融資產(負債)符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1)係混合(結合)合約；或
 - (2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
2. 合併公司對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產(負債)係採用交易日會計，於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產(負債)」。

(八)備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 合併公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九)放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

1. 合併公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 合併公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3)合併公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；
或

(8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 合併公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一)金融資產之除列

合併公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 既未移轉亦未保留金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬，惟未保留對金融資產之控制。

(十二)存 貨

合併公司存貨結轉按加權平均法計價。期末存貨係以成本與淨變現價值孰低評價，淨變現價值係指在正常情況下，估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。比較存貨之成本與淨變現價值時，採逐項比較之。存貨自成本沖減至淨變現價值之金額，認列為當期銷貨成本。

(十三)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。合併公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第八號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

機器設備	五年
運輸設備	五年
辦公設備	三～八年
租賃改良	五年
其他設備	二～六年

(十四)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為五十年。

(十五)無形資產

係因企業合併採收購法而產生之商譽。商譽每年進行減損測試，並按成本減累計減損列報。商譽之減損損失不得迴轉。

為減損測試目的，商譽分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十六)非金融資產減損

合併公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七)借 款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就價款（扣除交易成本）與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十八)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九)負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(廿)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益，於精算損益發生時，立即認列到其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣以支付之福利。合併公司係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後十二個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。俟後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(廿一) 股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公平價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(廿二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 合併公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併財務狀況表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，合併公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。
遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 「所得基本稅額條例」自九十五年一月一日開始施行，其計算基礎係依所得稅法規定計算之課稅所得額，再加計所得稅法及其他法律所享有之租稅減免，按行政院訂定之稅率計算基本稅額，該基本稅額與按所得稅法規定計算之稅額相較，擇其高者，繳納當年度之所得稅，本公司已將其影響考量於當期所得稅中。
8. 期中期間之所得稅費用以估計年度之平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算。

(廿三)收入認列

1. 合併公司主要製造並銷售電子元件相關產品。收入係正常營業活動中對合併公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，合併公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 合併公司對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

(廿四)企業合併

1. 合併公司採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。合併公司以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者之任何非控制權益，及先前已持有被收購者之任何權益於收購日之公允價值總額，超過合併公司應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額，認列為商譽；若低於合併公司應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額（廉價購買），該差額直接認列為當期損益。

(廿五)營運部門

合併公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

(廿六)每股盈餘

合併公司列示歸屬於本公司普通股權益持有人之基本及稀釋每股盈餘。合併公司基本每股盈餘係以歸屬於本公司普通股權益持有人之損益，除以當期加權平均流通在外普通股股數計算之。稀釋每股盈餘則係將歸屬於本公司普通股權益持有人之損益及加權平均流通在外普通股股數，分別調整所有潛在稀釋普通股之影響後計算之。合併公司之潛在稀釋普通股係給與員工之股票選擇權。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

合併公司編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

合併公司依據國際會計準則第三十九號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。合併公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，合併公司將遭受損失，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

(二)重要會計估計及假設

合併公司所作之會計估計係依據特定日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或合併公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

合併公司一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日未針對有形資產及無形資產認列任何減損損失。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日，合併公司認列之遞延所得稅資產分別為 62,966 仟元與 57,189 仟元、56,802 仟元及 51,260 仟元。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，合併公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日，合併公司存貨之帳面金額分別為 237,669 仟元與 196,457 仟元、202,535 仟元及 197,759 仟元。

4. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，合併公司必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響合併公司確定福利義務之金額。

截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日，合併公司應計退休金負債之帳面金額分別為 5,479 仟元與 5,952 仟元、0 仟元及 0 仟元，預付退休金分別為 0 仟元與 0 仟元、623 仟元及 21 仟元。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 7,329	\$ 4,120
支票存款及活期存款	119,482	42,380
合 計	<u>\$ 126,811</u>	<u>\$ 46,500</u>
	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 4,695	\$ 1,966
支票存款及活期存款	82,880	94,574
定期存款	--	--
合 計	<u>\$ 87,575</u>	<u>\$ 96,540</u>

1. 合併公司往來之金融機構信用品質良好，且合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之曝險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 原始到期日在三個月以內之銀行定期存款，係為滿足短期現金承諾而非投資或其他目的，可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，故列報於現金及約當現金。
3. 上列現金及約當現金均未有提供擔保情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項 目	102年9月30日	101年12月31日
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 18,458	\$ 30,918
受益憑證	--	20,500
非避險之衍生金融工具	--	567
持有供交易之金融資產評價調整	8,090	3,654
合 計	<u>\$ 26,548</u>	<u>\$ 55,639</u>
持有供交易之金融負債		
非避險之衍生金融工具	(\$ 239)	(\$ 105)
持有供交易之金融負債評價調整	1,778	105
合 計	<u>(\$ 2,017)</u>	<u>\$ --</u>

項 目	101年9月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 30,918	\$ 6,990
受益憑證	20,500	20,500
持有供交易之金融資產評價調整	3,046	(4,371)
合 計	<u>\$ 54,464</u>	<u>\$ 23,119</u>
持有供交易之金融負債		
非避險之衍生金融工具	(\$ 105)	\$ --
持有供交易之金融負債評價調整	105	(135)
合 計	<u>\$ --</u>	<u>(\$ 135)</u>

- 合併公司於一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日認列之當期評價損失分別為 0 仟元、639 仟元 0 仟元及 0 仟元及評價利益分別為 268 仟元、0 仟元、1,987 仟元及 7,657 仟元。
- 合併公司於一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日處分持有供交易之金融資產，其處分價款分別為 0 仟元、0 仟元、34,654 仟元及 11,796 仟元，處分利益分別為 499 仟元、0 仟元、5,145 仟元及 2,756 仟元。
- 有關非避險之衍生金融資產(負債)之交易及合約資訊說明如下：

102年9月30日			
衍生金融資產(負債)	帳面金額	名目本金(仟元)	交割日期
外匯選擇權合約(USD/JPY)	(\$ 2,017)	USD 500	103.1.6~103.6.3
101年12月31日			
衍生金融資產(負債)	帳面金額	名目本金(仟元)	交割日期
外匯選擇權合約(USD/NTD)	(\$ --)	USD 400	102.1.23~102.7.23
遠期外匯合約(USD/JPY)	567	JPY 36,000	102.1.10~102.2.8
合 計	<u>\$ 567</u>		
101年1月1日			
衍生金融資產(負債)	帳面金額	名目本金(仟元)	交割日期
遠期外匯合約(USD/NTD)	(\$ 135)	USD 650	101.1.6~101.1.20

合併公司為避免匯率波動造成匯兌損失，簽訂之外匯選擇權及遠期外匯合約以降低整體風險。

- 上列透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)均分類為流動資產。

(三)備供出售金融資產

項 目	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
國外上市公司股票	\$ 1,197	\$ 1,197
備供出售金融資產評價調整	(41)	(640)
合 計	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 557</u>

項 目	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
國外上市公司股票	\$ 1,197	\$ 1,197
備供出售金融資產評價調整	(719)	(617)
合 計	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 580</u>

上列備供出售金融資產均分類為流動資產。

(四)以成本衡量之金融資產

項 目	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
國內非上市櫃股票	\$ 10,651	\$ 11,937
國外非上市櫃股票	5,122	4,964
減：累計減損	(3,115)	(3,115)
合 計	<u>\$ 12,658</u>	<u>\$ 13,786</u>

項 目	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
國內非上市櫃股票	\$ 11,937	\$ 15,450
國外非上市櫃股票	4,965	306
減：累計減損	(2,809)	(2,809)
合 計	<u>\$ 14,093</u>	<u>\$ 12,947</u>

1. 合併公司所持有上列股票投資，於報導期間結束日係按成本減除累計減損衡量。
2. 合併公司一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日以成本衡量之金融資產均未有提供質押之情況。
3. 建邦創投分別於一〇二年七月十九日及一〇一年七月十九日辦理減資退還股款，每仟股分別銷除 60 股及 200 股，本公司分別收回投資股款 336 仟元及 1,400 仟元。
4. 弘邦創投分別於一〇二年二月二十五日及一〇一年二月十六日辦理減資退還股款，每仟股分別銷除 150 股及 250 股，本公司分別收回投資股款 950 仟元及 2,112 仟元。
5. 合併公司於一〇一年二月間接投資惠州萬磁電子有限公司，投資總額為 4,700 仟元，持股比例為 18%。
6. 上列以成本衡量之金融資產均分類為非流動資產。

(五)應收票據

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
應收票據	\$ 3,507	\$ 3,211
減：備抵呆帳	--	--
合 計	<u>\$ 3,507</u>	<u>\$ 3,211</u>
	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應收票據	\$ 5,132	\$ 6,841
減：備抵呆帳	--	--
合 計	<u>\$ 5,132</u>	<u>\$ 6,841</u>

應收票據相關說明請參閱附註六、(六)。

(六)應收帳款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
應收帳款	\$ 344,206	\$ 283,066
應收帳款－關係人	11,958	7,830
減：備抵呆帳	(2,681)	(1,634)
合 計	<u>\$ 353,483</u>	<u>\$ 289,262</u>
	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應收帳款	\$ 301,435	\$ 293,545
減：備抵銷售退回及折讓	--	(135)
減：備抵呆帳	(800)	(1,309)
合 計	<u>\$ 300,635</u>	<u>\$ 292,101</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為一百二十天。於決定應收帳款及應收票據可回收性時，合併公司考量應收帳款及應收票據自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過三百六十天之應收帳款及應收票據無法回收，故已認列 100%備抵呆帳。對於帳齡在二百七十一天至三百六十天之間之應收帳款及應收票據已提列 50%備抵呆帳，對於一百八十一天至二百七十天之間之應收帳款及票據已提列 20%備抵呆帳，如有客觀事實證明無法回收，則提列 100%備抵呆帳。

在接受新客戶之前，合併公司係透過財務部信用評等流程評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視二次。

合併公司之客戶群廣大且並無關聯，故信用風險之集中度有限。

2. 應收帳款及應收票據所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
一〇一年一月一日餘額	\$ 1,309	\$ --	\$ 1,309
迴轉減損損失	(509)	--	(509)
一〇一年九月三十日餘額	<u>\$ 800</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 800</u>
一〇二年一月一日餘額	\$ 1,634	\$ --	\$ 1,634
迴轉減損損失	(865)	--	(865)
企業合併取得	1,912	--	1,912
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 2,681</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 2,681</u>

3. 合併公司之應收帳款於一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日均無已逾期但未減損之金融資產。

4. 合併公司與兆豐商業銀行簽訂有追索權之應收帳款承購契約，合併公司依合約規定對於部分應收帳款提供保證無法回收之風險，依該合約規定，合併公司應擔保應收帳款債務人於債權移轉時其債務履行之支付能力，若帳款逾期日九十天，應收帳款債務人仍未付款，則合併公司將無條件買回該應收帳款，因此合併公司並無除列讓售之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。於一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

102 年 9 月 30 日			
讓售對象	讓售應收 帳款金額	已預支金額	擔保品
ACBEL	\$ 19,502	\$ 15,312	應收帳款
陽立	1,193	950	應收帳款
合計	<u>\$ 20,695</u>	<u>\$ 16,262</u>	
101 年 12 月 31 日			
讓售對象	讓售應收 帳款金額	已預支金額	擔保品
ACBEL	\$ 28,451	\$ 14,747	應收帳款
101 年 9 月 30 日			
讓售對象	讓售應收 帳款金額	已預支金額	擔保品
ACBEL	\$ 9,850	\$ 7,855	應收帳款
101 年 1 月 1 日			
讓售對象	讓售應收 帳款金額	已預支金額	擔保品
WISVISION	\$ 706	\$ 544	應收帳款
ACBEL	48,597	38,794	應收帳款
合計	<u>\$ 49,303</u>	<u>\$ 39,338</u>	

5. 合併公司之應收帳款於一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日最大信用風險之曝險金額為每類應收帳款之帳面金額。

6. 提供擔保情形請詳附註八。

(七)存 貨

	102年9月30日	101年12月31日
原 料	\$ 26,009	\$ 8,684
在 製 品	4,795	4,905
製 成 品	251,770	224,591
小 計	282,574	238,180
減:備抵存貨跌價及呆滯損失	(44,905)	(41,723)
淨 額	\$ 237,669	\$ 196,457

	101年9月30日	101年1月1日
原 料	\$ 6,639	\$ 4,900
在 製 品	4,816	6,768
製 成 品	229,803	220,379
小 計	241,258	232,047
減:備抵存貨跌價及呆滯損失	(38,723)	(34,288)
淨 額	\$ 202,535	\$ 197,759

1. 當期認列之存貨相關費損：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 254,245	\$ 203,694
存貨跌價損失(回升利益)	3,182	(21)
合 計	\$ 257,427	\$ 203,673

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 663,149	\$ 595,486
存貨跌價損失	3,182	4,435
合 計	\$ 666,331	\$ 599,921

2. 上列存貨均未有提供擔保情形。

(八)不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	合計
<u>成本</u>						
一〇一年一月一日餘額	\$ 31,396	\$ 538	\$ 29,822	\$ 13,647	\$ 30,258	\$ 105,661
增添	29,967	1,670	10,943	8,873	6,056	57,509
處分	(5,906)	--	(326)	--	(2,220)	(8,452)
重分類	(121)	--	--	--	121	--
匯率變動之影響	(675)	--	(113)	(377)	(205)	(1,370)
一〇一年九月三十日餘額	<u>\$ 54,661</u>	<u>\$ 2,208</u>	<u>\$ 40,326</u>	<u>\$ 22,143</u>	<u>\$ 34,010</u>	<u>\$ 153,348</u>
一〇二年一月一日餘額	\$ 53,786	\$ 1,707	\$ 39,929	\$ 22,138	\$ 44,974	\$ 162,534
增添	3,328	1,163	836	412	28,381	34,120
企業合併取得	74,852	904	1,599	6,895	11,818	96,068
處分	(2,509)	--	(874)	(2,995)	(14)	(6,392)
本期重分類	982	--	18	--	(1,000)	--
匯率變動之影響	704	29	345	615	631	2,324
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 131,143</u>	<u>\$ 3,803</u>	<u>\$ 41,853</u>	<u>\$ 27,065</u>	<u>\$ 84,790</u>	<u>\$ 288,654</u>
<u>折舊及減損損失</u>						
一〇一年一月一日餘額	\$ 7,989	\$ 530	\$ 17,394	\$ 4,342	\$ 8,350	\$ 38,605
本期折舊	6,712	227	3,572	2,563	4,347	17,421
處分	(526)	--	(36)	--	(141)	(703)
重分類	--	--	--	--	--	--
匯率變動之影響	(259)	(3)	(68)	(155)	(44)	(529)
一〇一年九月三十日餘額	<u>\$ 13,916</u>	<u>\$ 754</u>	<u>\$ 20,862</u>	<u>\$ 6,750</u>	<u>\$ 12,512</u>	<u>\$ 54,794</u>
一〇二年一月一日餘額	\$ 15,460	\$ 739	\$ 21,805	\$ 7,725	\$ 13,764	\$ 59,493
本期折舊	7,298	292	3,396	2,503	4,339	17,828
企業合併取得	63,049	758	1,423	5,361	7,744	78,335
處分	(1,151)	--	(499)	(815)	(1)	(2,466)
匯率變動之影響	(257)	(1)	150	200	35	127
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 84,399</u>	<u>\$ 1,788</u>	<u>\$ 26,275</u>	<u>\$ 14,974</u>	<u>\$ 25,881</u>	<u>\$ 153,317</u>
<u>帳面金額</u>						
一〇一年一月一日	<u>\$ 23,407</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 12,428</u>	<u>\$ 9,305</u>	<u>\$ 21,908</u>	<u>\$ 67,056</u>
一〇一年九月三十日	<u>\$ 40,745</u>	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 19,464</u>	<u>\$ 15,393</u>	<u>\$ 21,498</u>	<u>\$ 98,554</u>
一〇一年十二月三十一日	<u>\$ 38,326</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 18,124</u>	<u>\$ 14,413</u>	<u>\$ 31,210</u>	<u>\$ 103,041</u>
一〇二年九月三十日	<u>\$ 46,744</u>	<u>\$ 2,015</u>	<u>\$ 15,578</u>	<u>\$ 12,091</u>	<u>\$ 58,909</u>	<u>\$ 135,337</u>

1. 合併公司對不動產、廠房及設備進行減損評估，截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日止均並未認列累計減損。

2. 上列不動產、廠房及設備有提供抵押擔保之情形請詳附註八。

(九)投資性不動產

	土 地	房屋及建築	合 計
<u>成 本</u>			
一〇一年一月一日餘額	\$ 18,003	\$ 7,847	\$ 25,850
增 添	--	--	--
處 分	--	--	--
一〇一年九月三十日餘額	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 7,847</u>	<u>\$ 25,850</u>
一〇二年一月一日餘額	\$ 18,003	\$ 7,847	\$ 25,850
增 添	--	--	--
處 分	--	--	--
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 7,847</u>	<u>\$ 25,850</u>
	土 地	房屋及建築	合 計
<u>折舊及減損損失</u>			
一〇一年一月一日餘額	\$ --	\$ 1,262	\$ 1,262
本期折舊	--	122	122
減損損失	--	--	--
處 分	--	--	--
匯率變動之影響	--	--	--
一〇一年九月三十日餘額	<u>\$ --</u>	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 1,384</u>
一〇二年一月一日餘額	\$ --	\$ 1,422	\$ 1,422
本期折舊	--	115	115
減損損失	--	--	--
處 分	--	--	--
匯率變動之影響	--	--	--
一〇二年九月三十日餘額	<u>\$ --</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 1,537</u>
<u>帳面金額</u>			
一〇一年一月一日	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 6,585</u>	<u>\$ 24,588</u>
一〇一年九月三十日	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 6,463</u>	<u>\$ 24,466</u>
一〇一年十二月三十一日	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 6,425</u>	<u>\$ 24,428</u>
一〇二年九月三十日	<u>\$ 18,003</u>	<u>\$ 6,310</u>	<u>\$ 24,313</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
投資性不動產之租金收入	\$ 145	\$ 153
當期為收取租金收入之投資性不 動產所發生之直接營運費用	\$ 73	\$ 38

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資性不動產之租金收入	\$ 389	\$ 468
當期為收取租金收入之投資性不 動產所發生之直接營運費用	\$ 219	\$ 192

2. 合併公司持有之投資性不動產公允價值係參考最近期該地段附近之不動產實價登錄之成交記錄，公允價值總計約為 22,000 仟元～41,000 仟元之間。

3. 投資性不動產提供抵押擔保之情形，請詳附註八。

(十) 無形資產

	商	譽	其	他	合	計
成 本						
一〇一年一月一日餘額	\$	613	\$	--	\$	613
企業合併取得		--		8,249		8,249
增 添		--		--		--
處 分		--		--		--
減 損		--		--		--
一〇一年九月三十日餘額	\$	613	\$	8,249	\$	8,862
一〇二年一月一日餘額	\$	613	\$	--	\$	613
增 添		--		--		--
處 分		--		--		--
減 損		--		--		--
一〇二年九月三十日餘額	\$	613	\$	--	\$	613

合併公司對無形資產進行減損評估，截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日止均並未認列累計減損。

(十一)短期借款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
應收帳款融資借款	\$ 16,262	\$ 14,747
信用借款	116,100	69,000
信用狀借款	32,042	--
購料借款	136,165	127,885
外銷貸款	65,638	--
合 計	<u>\$ 366,207</u>	<u>\$ 211,632</u>
期末帳列短期借款利率區間	<u>1.34%~3.625%</u>	<u>1.440%~2.549%</u>
短期借款融資總額度：		
新台幣(仟元)	<u>\$ 543,395</u>	<u>\$ 570,000</u>

	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應收帳款融資借款	\$ 7,855	\$ 39,338
信用借款	65,000	25,000
信用狀借款	9,061	45,040
購料借款	123,380	79,973
美金融資借款	--	30,018
合 計	<u>\$ 205,296</u>	<u>\$ 219,369</u>
期末帳列短期借款利率區間	<u>1.568%~2.50%</u>	<u>1.229%~3.541%</u>
短期借款融資總額度：		
新台幣(仟元)	<u>\$ 627,000</u>	<u>\$ 655,600</u>

上述短期借款之擔保品，請詳附註八。

(十二)應付帳款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
應付帳款	\$ 141,576	\$ 95,772
應付帳款－關係人	18	23
合 計	<u>\$ 141,594</u>	<u>\$ 95,795</u>

	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應付帳款	\$ 110,210	\$ 104,988
應付帳款－關係人	16	35
合 計	<u>\$ 110,226</u>	<u>\$ 105,023</u>

(十三)長期借款

項 目	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
信用借款-自一〇〇年二月起每一個月為一期償還，至一〇二年一月償清，固定利率，一〇一年十二月三十一日利率為 2.67%	\$ --	\$ 427
信用借款-自一〇〇年八月起每一個月為一期償還，至一〇二年一月償清，固定利率，一〇一年十二月三十一日利率為 2.65%	--	1,196
信用借款-自一〇一年二月起每一個月為一期償還，至一〇三年二月償清，固定利率，一〇二年九月三十日及一〇一年十二月三十一日利率均為 2.65%	2,127	5,897
抵押借款-自一〇一年二月起每一個月為一期償還，至一〇二年十月償清，浮動利率，一〇二年九月三十日及一〇一年十二月三十一日利率均為 1.99%	1,500	15,000
信用借款-自一〇一年五月起每一個月為一期償還，至一〇三年二月償清，固定利率，一〇二年九月三十日及一〇一年十二月三十一日利率均為 2.65%	2,424	6,719
抵押借款-自一〇二年四月起每一個月為一期償還，至一〇五年四月償清，浮動利率，一〇二年九月三十日利率為 0.2355%	24,118	--
抵押借款-自一〇二年七月起每一個月為一期償還，至一〇四年七月償清，固定利率，一〇二年九月三十日利率為 3.30%	18,385	--
	48,554	29,239
減：一年內到期部分	(27,670)	(27,413)
合 計	\$ 20,884	\$ 1,826

項 目	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
信用借款-自一〇〇年二月起每 一個月為一期償還，至一〇二 年一月償清，固定利率，一〇 一年九月三十日及一月一日 利率均為 2.67%	\$ 1,704	\$ 5,482
信用借款-自一〇〇年八月起每 一個月為一期償還，至一〇二 年一月償清，固定利率，一〇 一年九月三十日及一月一日 利率均為 2.65%	2,980	8,262
信用借款-自一〇一年二月起每 一個月為一期償還，至一〇三 年二月償清，固定利率，一〇 一年九月三十日利率為 2.65 %	7,138	--
抵押借款-自一〇一年二月起每 一個月為一期償還，至一〇二 年十月償清，浮動利率，一〇 一年九月三十日利率為 1.99 %	19,500	--
信用借款-自一〇一年五月起每 一個月為一期償還，至一〇三 年二月償清，固定利率，一〇 一年九月三十日利率為 2.65 %	8,131	--
	39,453	13,744
減：一年內到期部分	(33,403)	(12,718)
合 計	<u>\$ 6,050</u>	<u>\$ 1,026</u>

1. 上述借款之償還期限如下：

到期年限	金 額
一〇三年九月	\$ 27,670
一〇四年九月	17,115
一〇五年九月	3,769
	<u>\$ 48,554</u>

2. 長期借款融資額度分別列示如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
新台幣(仟元)	\$ 24,436	\$ 70,000
美 金(仟元)	\$ 1,000	\$ --
	<u>\$ 25,436</u>	<u>\$ 70,000</u>
	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
新台幣(仟元)	\$ 70,000	\$ 40,000
美 金(仟元)	\$ --	\$ --
	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 40,000</u>

3. 上述借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十四) 退休金

1. 確定福利計畫：

(1) 本公司對正式聘用員工訂有員工退休辦法，依該辦法規定，屬「確定福利計畫」員工退休金之給付係按員工服務年資及退休前六個月平均薪資計算，並每月按薪資總額百分之二提撥退休金基金，該退休金基金係委由員工退休金基金管理委員會管理，並以其名義存入台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 15,815	\$ 9,009
計畫資產公允價值	(9,863)	(9,030)
計畫剩餘(短絀)	5,952	(21)
未提撥確定福利義務現值	--	--
未認列精算損益	--	--
未認列前期服務成本	--	--
認列於資產負債表之淨負債(資產)	\$ 5,952	(\$ 21)

(3) 合併公司於一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日認列於綜合損益表之退休金費用總額分別為 16 仟元、31 仟元、48 仟元及 41 仟元。

(4) 本公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(5)有關退休金之精算假設彙總如下：

	1 0 1 年 度	1 0 0 年 度
折 現 率	\$ 1.50%	\$ 1.75%
未來薪資增加率	3.00%	1.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	1.75%

(6)合併公司於一〇一年十二月三十一日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 65 仟元。

(7)經驗調整之歷史資訊列示如下：

	1 0 1 年 度
確定福利義務現值	\$ 15,815
計畫資產公允價值	(9,863)
計畫剩餘(短絀)	\$ 5,952
計畫負債之經驗調整	\$ 6,648
計畫資產之經驗調整	\$ 81

2. 確定提撥計畫：

(1)合併公司自九十四年七月一日起，按「勞工退休金條例」規定，提撥退休金至勞保局設立之員工個人專戶，一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日分別提撥 492 仟元、503 仟元、1,462 仟元及 1,475 仟元。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排並按月提撥。

(十五)負債準備

	員工福利負債準備
一〇一年一月一日餘額	\$ 1,454
當期新增之負債準備	154
當期使用之負債準備	--
一〇一年九月三十日餘額	\$ 1,608
一〇二年一月一日餘額	\$ 1,862
當期新增之負債準備	240
當期使用之負債準備	--
一〇二年九月三十日餘額	\$ 2,102

負債準備分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日
流動	\$ 2,102	\$ 1,862
非流動	\$ --	\$ --
	101年9月30日	101年1月1日
流動	\$ 1,608	\$ 1,454
非流動	\$ --	\$ --

(十六)股份基礎給付

1. 本公司截至一〇二年九月三十日發行之員工認股權憑證，已分別於九十六年十二月十九日及一〇〇年五月十九日經主管機關核准發行。發行員工認股權憑證總額分別為5,396仟單位及6,900仟單位，每單位員工認股權憑證可認購之股數為1股，並以發行當日本公司普通股收盤價格為認購價格，預計以發行新股方式交付，認股條件如下：

(1)認股價格：

- a. 九十六年十二月十九日核准發行者：原始每股認購價格為8.8元，因本公司於九十八年七月三十一日、十月二十三及九十九年六月十四日分別增資發行新股以及一〇一年八月十七日辦理減資彌補虧損，故調整每股認購價格為14.2元。
- b. 一〇〇年五月十九日核准發行者：每股認購價格為10元。

(2)權利期間：

- a. 認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿二年後，累積可行使比例為50%；屆滿三年後，比例為75%；屆滿四年後，比例為100%。九十六年及一〇〇年之發行認股權憑證之存續期間分別為十年及七年，認股權憑證及其權益不得轉讓、質押、贈與他人或作其他方式之處分，但因繼承者不在此限。
- b. 認股權人自本公司授予員工認股權憑證後，遇有違反勞動契約或工作規則等重大過失或工作績效顯著低落者，本公司有權就其尚未具行使權之認股權憑證予以收回並註銷。

截至一〇二年九月三十日止，上述員工認股權憑證已發行12,296仟股，因員工離職，依各發行辦法註銷3,389仟股，截至一〇二年九月三十日，累積已轉換普通股3,093仟股，尚有5,814仟股流通在外，其中2,535仟股未達可行使期間。

2. 截至一〇二年九月三十日，有關發行之酬勞性員工認股權憑證計畫相關之數量及認股價格之資訊彙總揭露如下表：

認股權憑證 發行日期	發行單位 總數 (仟股)	流通在外 單位總數 (仟股)	可認購股數 (仟股)	開始行使認 股權日期	認股截止 日期	認股價 格(元) (註一)	本期普通股市價	
							最高	最低
96.12.20	5,396	745	745	98.12.20	106.12.19	\$ 14.2	\$ 9.44	\$ 6.75
100.05.24	6,900	5,070	5,070	102.05.24	107.05.23	10	9.44	6.75

(註一)員工認股權憑證於發行後，遇有本公司普通股份發生變動時，認股價格依員工認股權憑證發行及認股辦法調整之。

- (1)九十六年十二月十九日發行之認股權證之相關資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	行使價格(元)	單位(仟)	行使價格(元)
期初餘額	975	\$ 14.2	1,027	\$ 14.2
本期發行	--		--	
離職失效	(230)		(14)	
本期轉換	--		--	
期末餘額	745		1,013	

九十六年度發行員工認股權憑證之行使價格等於衡量日每股市價，故一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日所認列之酬勞成本均為0仟元。

- (2)一〇〇年五月十九日發行之認股權證之相關資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	行使價格(元)	單位(仟)	行使價格(元)
期初餘額	5,470	\$ 10	6,370	\$ 10
本期發行	--		--	
離職失效	(400)		(800)	
本期轉換	--		--	
期末餘額	5,070		5,570	

一〇〇年度發行員工認股權憑證於一〇二年及一〇一年七月一日至九月三十日暨一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日認列之酬勞成本分別339仟元、844仟元、1,461仟元及2,953仟元，截至一〇二年及一〇一年九月三十日止，因認股權證產生之資本公積餘額分別為7,529仟元及5,556仟元。

3. 九十六年度所發行員工認股權憑證已於一〇〇年度完成既得條件，對一〇二年一月一日至九月三十日損益並無影響數。

4. 一〇〇年五月十九日發行之認股權證其相關之評價方法、假設資訊如下：

		100 年 05 月 19 日 發行之認股權證
評價模式	Black-Scholes 選擇權評價模式	
假 設	預期股利率	0%
	波 動 性	34.44%
	無風險利率	1.13%
	預期存續期間(自發行日起)	1.54 年

(十七)股 本

1. 本公司一〇一年一月一日實收資本額為 699,300 仟元，本公司於一〇一年五月二十五日經股東常會決議通過減資彌補虧損，金額為 218,110 仟元，銷除 21,811 仟股，減資比例 31.19%，業經金融監督管理委員會於一〇一年八月十四日金管證發字第 1010034702 號函核准在案，本公司於一〇一年八月十七日經董事會決議，訂定減資基準日為一〇一年八月十七日，並已於一〇一年九月十日完成變更登記。

2. 截至一〇二年九月三十日止，實收資本額為 481,190 仟元，每股面額均為 10 元，分為 48,119 仟股，均為普通股。

3. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
一月一日餘額	48,119 仟股	69,930 仟股
現金增資	--	--
銷除股份(減資彌補虧損)	--	(21,811 仟股)
九月三十日餘額	48,119 仟股	48,119 仟股

4. 本公司歷次折價發行股票(私募)之明細如下：

發 行 日 期	發 行 股 數 (仟 股)	減 資 後 股 數 (仟 股)	發 行 價 格 (元 / 股)
96 年 03 月 23 日	15,000	8,257	\$ 5.18
96 年 08 月 08 日	12,500	6,881	5.08
98 年 07 月 31 日	12,000	8,257	6.50
98 年 10 月 23 日	3,700	2,546	6.50
99 年 06 月 14 日	5,400	3,716	9.23

減資後股數包含九十七年九月一日減資 5,500 仟股及一〇一年八月十七日減資 13,443 仟股。

(十八)資本公積

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
員工認股權認列酬勞成本	\$ 7,529	\$ 6,068
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
員工認股權認列酬勞成本	\$ 5,556	\$ 2,603

依照公司法規定，除因超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之所得產生之資本公積，得撥充資本及發放現金股利外，餘僅用於彌補公司虧損，不得移作他用。

(十九)保留盈餘

1. 法定盈餘公積

依公司法規定，公司稅後盈餘扣除以前年度虧損後之餘額，於分配前須先提列百分之十為法定盈餘公積，直至該法定盈餘公積與資本總額相等為止。法定盈餘公積依法得供彌補虧損之用，但該項公積之提列已達實收資本額百分之二十五，得以股東會決議於超過之範圍內發給新股或現金股利。

2. 盈餘分配

依照本公司章程規定，年終決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積並依證交法第四十一條規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘，於加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具分配案，經股東會決議分派之，分派比率如下：

(1)股東紅利百分之八十二至八十七。

(2)員工紅利百分之十至十五。

(3)董事監察人酬勞百分之三。

本公司股東紅利及員工紅利之分配，得以現金或股票之方式發放，董監事酬勞以現金方式發放。股東紅利若有發放股利時，則現金股利發放總額應不超過擬發放當年度股東紅利總額百分之五十。

3. 股利政策

本公司之股利政策，將考量產業所處環境、公司成長階段、未來資金需求、財務結構及資本預算等因素，並兼顧股東紅利、平衡股利及長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，經股東會決議通過分派之。

4. 本公司之員工紅利及董監事酬勞係按公司章程所訂之順序及比率為估列基礎，認列為當年度之營業成本或營業費用。俟後如經決議配發股票股利，其股數計算基礎係依據股東會決議日前一日收盤價並考慮除權除息之影響，惟若俟後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。本公司一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日估計及實際之員工紅利及董監事酬勞均為 0 仟元。

5. 有關本公司董事會決議及股東會通過盈餘分配案之員工紅利及董監事酬勞等相關訊息，可至公開資訊觀測站中查詢。

(廿)其他權益項目

	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	合 計
一〇一年一月一日	(\$ 617)	\$ --	(\$ 617)
公允價值評價利益	(102)	--	(102)
外幣換算差異數	--	(901)	(901)
所得稅影響數	--	--	--
一〇一年九月三十日	(\$ 719)	(\$ 901)	(\$ 1,620)
一〇二年一月一日	(\$ 531)	(\$ 1,712)	(\$ 2,243)
公允價值評價利益	598	--	598
外幣換算差異數	--	2,374	2,374
所得稅影響數	(102)	(404)	(506)
一〇二年九月三十日	(\$ 35)	\$ 258	\$ 223

(廿一)非控制權益：

	1 0 2 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日	1 0 1 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日
一月一日餘額	\$ 22,784	\$ --
歸屬予非控制權益之份額：		
本期淨損	(8,728)	(13,429)
其他綜合損益	806	(152)
非控制權益增加	6,155	33,467
九月三十日	\$ 21,017	\$ 19,886

(廿二)營業收入

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨收入(電子元件銷售)	\$ 296,012	\$ 253,426

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨收入(電子元件銷售)	\$ 771,883	\$ 727,448

(廿三)其他收入

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ 71	\$ 137
租金收入	495	152
股利收入	502	749
廉價購買利益	(108)	--
其他收入—其他	5,280	5,201
合 計	\$ 6,240	\$ 6,239

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ 258	\$ 360
租金收入	1,463	468
股利收入	1,128	967
廉價購買利益	16,547	776
其他收入—其他	12,958	13,597
合 計	\$ 32,354	\$ 16,168

(廿四)其他利益及損失

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	(\$ 306)	\$ 19
處分投資利益	499	--
透過損益按公允價值衡量之金融 資產/負債公允價值利益(損失)	268	(639)
淨外幣兌換損失	(156)	(1,590)
什項支出	(98)	(335)
合 計	\$ 207	(\$ 2,545)

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 2,500)	(\$ 4,404)
處分投資利益	5,145	2,755
透過損益按公允價值衡量之金融 資產/負債公允價值利益	1,987	7,657
淨外幣兌換利益(損失)	1,948	(3,178)
什項支出	(439)	(1,287)
合 計	<u>\$ 6,141</u>	<u>\$ 1,543</u>

(廿五)依性質分類之成本及費用

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
製成品及在製品存貨之變動	(\$ 6,507)	(\$ 3,417)
耗用之原料及物料	5,826	(1,202)
員工福利費用	79,330	49,618
折舊、攤銷及減損費用	6,372	6,255
其他費用	235,227	208,249
營業成本及營業費用	<u>\$ 320,248</u>	<u>\$ 259,503</u>

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
製成品及在製品存貨之變動	\$ 27,069	\$ 7,472
耗用之原料及物料	17,325	1,739
員工福利費用	202,931	177,276
折舊、攤銷及減損費用	17,943	17,543
其他費用	577,107	570,549
營業成本及營業費用	<u>\$ 842,375</u>	<u>\$ 774,579</u>

(廿六)員工福利費用

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
薪資費用	\$ 73,281	\$ 44,154
勞健保費用	2,761	2,359
退休金費用	508	534
其他用人費用	2,780	2,571
合 計	<u>\$ 79,330</u>	<u>\$ 49,618</u>

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
薪資費用	\$ 185,704	\$ 161,112
勞健保費用	7,185	5,439
退休金費用	1,510	1,516
其他用人費用	8,533	9,209
合 計	<u>\$ 202,932</u>	<u>\$ 177,276</u>

(廿七)財務成本

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,187	\$ 1,454
財務成本	<u>\$ 2,187</u>	<u>\$ 1,454</u>
	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,492	\$ 4,085
財務成本	<u>\$ 5,492</u>	<u>\$ 4,085</u>

(廿八)其他綜合損益：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	(\$ 2,781)	(\$ 1,172)
備供出售金融資產未實現評價利 益(損失)	615	(130)
其他綜合損益	(2,166)	(1,302)
與其他綜合損益組成部分相關之 所得稅	297	--
本期其他綜合損益	<u>(\$ 1,869)</u>	<u>(\$ 1,302)</u>
	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	\$ 3,180	(\$ 1,053)
備供出售金融資產未實現評價利 益(損失)	598	(102)
其他綜合損益	3,778	(1,155)
與其他綜合損益組成部分相關之 所得稅	(506)	--
本期其他綜合損益	<u>\$ 3,272</u>	<u>(\$ 1,155)</u>

(廿九)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1)所得稅利益組成部分:

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付 所得稅	\$ 106	\$ 55
以前年度所得稅(高)低估	—	374
當期所得稅總額	<u>106</u>	<u>429</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(2,656)	(2,239)
與所得稅抵減或暫時性差 異有關之影響	981	1,234
遞延所得稅總額	<u>(1,675)</u>	<u>(1,005)</u>
所得稅利益	<u>(\$ 1,569)</u>	<u>(\$ 576)</u>

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付 所得稅	\$ 342	\$ 176
以前年度所得稅(高)低估	(302)	374
當期所得稅總額	<u>40</u>	<u>550</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(7,435)	(7,122)
與所得稅抵減或暫時性差 異有關之影響	1,456	1,579
遞延所得稅總額	<u>(5,979)</u>	<u>(5,543)</u>
所得稅利益	<u>(\$ 5,939)</u>	<u>(\$ 4,993)</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
備供出售金融資產公允價值變動	(\$ 105)	\$ --
國外營運機構換算差額	402	--
合 計	<u>\$ 297</u>	<u>\$ --</u>

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
備供出售金融資產公允價值變動	(102)	\$ --
國外營運機構換算差額	(404)	--
合 計	<u>(506)</u>	<u>\$ --</u>

2. 所得稅利益與會計利潤之調節：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
會計利潤	(\$ 19,976)	(\$ 3,837)
按適用稅率17%計算之稅額	(3,396)	(652)
所得稅調節項目稅額之影響數：		
永久性差異	60	134
投資抵減及研發抵減	--	27
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	4,155	770
未認列暫時性差異之變動	(2,388)	(1,222)
以前年度所得稅(高)低估數	--	373
最低稅負制之所得稅影響數	--	(6)
所得稅利益	<u>(\$ 1,569)</u>	<u>(\$ 576)</u>

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
會計利潤	(\$ 37,489)	(\$ 33,505)
按適用稅率17%計算之稅額	(6,373)	(5,696)
所得稅調節項目稅額之影響數：		
永久性差異	(436)	(1,704)
投資抵減及研發抵減	--	25
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	5,391	6,850
未認列暫時性差異之變動	(4,362)	(4,916)
以前年度所得稅(高)低估數	(302)	373
最低稅負制之所得稅影響數	143	75
所得稅利益	<u>(\$ 5,939)</u>	<u>(\$ 4,993)</u>

3. 遞延所得稅資產及負債明細如下：

	1 月 1 日餘額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	9 月 30 日餘額
<u>102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>				
遞延所得稅資產				
未實現兌換損益	\$ 81	(\$ 2)	\$ --	\$ 79
存 貨	6,726	(9)	--	6,717
備供出售金融資產	611	125	(102)	634
以成本衡量之金融資產	530	--	--	530
採用權益法之投資	19,046	4,237	--	23,283
應計退休金負債	668	--	--	668
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	(13)	--	(102)	(115)
虧損扣抵	29,540	1,630	--	31,170
遞延所得稅資產合計	<u>\$ 57,189</u>	<u>\$ 5,981</u>	<u>(\$ 204)</u>	<u>\$ 62,966</u>

	1 月 1 日餘額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	9 月 30 日餘額
<u>101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>				
遞延所得稅資產				
未實現兌換損益	(\$ 804)	\$ 821	\$ --	\$ 17
存貨	5,456	767	--	6,223
備供出售金融資產	--	628	--	628
以成本衡量之金融資產	478	--	--	478
採用權益法之投資	14,403	4,265	--	18,668
應計退休金負債	668	--	--	668
虧損扣抵	31,034	(914)	--	30,120
投資抵減	25	(25)	--	--
遞延所得稅資產合計	<u>\$ 51,260</u>	<u>\$ 5,542</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 56,802</u>

合併公司於一〇二年九月三十日認列遞延所得稅資產 62,966 仟元，主因管理階層認為未來很有可能產生足夠之課稅所得，管理階層評估電子元件產業景氣將會回升，且子公司及其被投資公司營運發展亦將日趨穩定，故管理階層評估應認列該等金額之所得稅資產。

4. 未於資產負債表認列遞延所得稅資產之項目：

項 目	102 年 9 月 30 日	101 年 9 月 30 日
投資抵減	\$ --	\$ --
虧損扣抵	--	1,523
採用權益法之投資	9,978	4,667
總 計	<u>\$ 9,978</u>	<u>\$ 6,190</u>

5. 截至一〇二年九月三十日止，合併公司得用以抵減以後年度應納所得稅額之遞延所得稅資產為虧損扣抵，彙總如下：

到期年限	虧 損 扣 抵
一〇四年	\$ 6,257
一〇五年	10,054
一〇六年	7,616
一〇七年	1,396
一一〇年	5,847
合 計	<u>\$ 31,170</u>

6. 未分配盈餘相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日
86年度(含)以前	\$ --	\$ --
87年度(含)以後	(66,919)	(44,097)
	<u>(\$ 66,919)</u>	<u>(\$ 44,097)</u>

	101年9月30日	101年1月1日
86年度(含)以前	\$ --	\$ --
87年度(含)以後	(12,431)	(215,458)
	<u>(\$ 12,431)</u>	<u>(\$ 215,458)</u>

	102年9月30日	101年12月31日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,479</u>	<u>\$ 6,410</u>

	101年9月30日	101年1月1日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,031</u>	<u>\$ 6,019</u>

	101 年 度	100 年 度
預計(實際)盈餘分配之稅額扣抵比率(%)	<u>--</u>	<u>--</u>

7. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至九十九年度。

(卅)每股盈餘

	102年7月1日至9月30日		
	加權平均流通在外股數		
	稅 後 金 額	(仟 股)	每 股 盈 餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本	<u>(\$ 13,934)</u>	48,119	<u>\$ 0.29</u>
期淨損			
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本	<u>(\$ 13,934)</u>	48,119	<u>\$ 0.29</u>
期淨損			

<u>1 0 1 年 7 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>			
	加權平均流 通在外股數 每 股 盈 餘		
	<u>稅 後 金 額</u>	<u>(仟 股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	<u>\$ 868</u>	48,119	<u>\$ 0.02</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	<u>\$ 868</u>	48,119	<u>\$ 0.02</u>

<u>1 0 2 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>			
	加權平均流 通在外股數 每 股 盈 餘		
	<u>稅 後 金 額</u>	<u>(仟 股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	<u>(\$ 22,822)</u>	48,119	<u>(\$ 0.47)</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	<u>(\$ 22,822)</u>	48,119	<u>(\$ 0.47)</u>

<u>1 0 1 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>			
	加權平均流 通在外股數 每 股 盈 餘		
	<u>稅 後 金 額</u>	<u>(仟 股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	<u>(\$ 15,083)</u>	48,119	<u>(\$ 0.31)</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	<u>(\$ 15,083)</u>	48,119	<u>(\$ 0.31)</u>

(卅一)企業合併

1. 本公司透過所間接持有之東莞兆康電子有限公司於一〇二年六月三十日以人民幣600仟元購入東莞沛波電子有限公司(以下簡稱「東莞沛波」)100%股權，並取得對東莞沛波之控制，該公司主要經營電子變壓器、電感器等磁性元件之加工製造及買賣。本集團預期收購後可加強在磁性元件此領域市場之地位，並預期透過經濟規模降低成本。

2. 收購東莞沛波所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值資訊如下：

	<u>1 0 2 年 6 月 3 0 日</u>
收購對價	
現金	\$ 2,930
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	(9,950)
應收帳款淨額	(30,818)
其他應收款	(298)
存貨	(20,402)
其他流動資產-其他	(1,870)
不動產、廠房及設備	(17,733)
應付帳款	37,071
其他應付款	20,216
預收貨款	3,019
其他流動負債-其他	795
可辨認淨資產總額	(19,970)
匯率影響數	493
廉價購買利益	(\$ 16,547)

3. 合併公司自一〇二年六月三十日合併東莞沛波起，東莞沛波於第三季貢獻之營業收入及稅前淨利分別為49,133仟元及639仟元。若假設東莞沛波自一〇二年一月一日即已納入合併，則合併公司之營業收入及稅前淨利將分別另外增加54,038仟元及93,579仟元。

(卅二)營業租賃

合併公司為因應營運需要承租辦公室、倉庫及公務車，租約自一年至五年不等，依據租約未來年度最低應支付租金明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日
不超過一年	\$ 16,413	\$ 21,723
超過一年但不超過五年	30,697	41,454
超過五年	--	--
	<u>\$ 47,110</u>	<u>\$ 63,177</u>
	101年9月30日	101年1月1日
不超過一年	\$ 11,182	\$ 11,117
超過一年但不超過五年	14,110	9,613
超過五年	--	--
	<u>\$ 25,292</u>	<u>\$ 20,730</u>

七、關係人交易

本公司與子公司間之交易金額及餘額，於編製合併財務報表時已予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人之交易明細揭露如下：

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>102 年 7 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>	<u>101 年 7 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>
關聯企業	<u>(\$ 312)</u>	<u>\$ --</u>
	<u>102 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>
關聯企業	<u>\$ 68,133</u>	<u>\$ --</u>

本公司銷貨予關係人之售價及授信條件與一般交易相當。

2. 進 貨

	<u>102 年 7 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>	<u>101 年 7 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>
關聯企業	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 16</u>
	<u>102 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>
關聯企業	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 81</u>

本公司向關係人進貨之付款條件與一般交易無重大差異。

3. 應收帳款

	<u>102 年 9 月 30 日</u>	<u>101 年 12 月 31 日</u>
關聯企業	<u>\$ 11,958</u>	<u>\$ 7,830</u>

一〇一年九月三十日及一月一日並無應收關係人款項。

4. 應付帳款

	<u>102 年 9 月 30 日</u>	<u>101 年 12 月 31 日</u>
關聯企業	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 23</u>
	<u>101 年 9 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u>
關聯企業	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 35</u>

5. 其他應收款

	<u>101 年 9 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u>
關聯企業	<u>\$ 322</u>	<u>\$ --</u>

一〇二年九月三十日及一〇一年十二月三十一日並無其他應收關係人款項。

6. 存出保證金

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
關聯企業	\$ 998	\$ 998

	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
關聯企業	\$ 998	\$ 998

7. 其他應付款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
關聯企業	\$ 376	\$ 371

	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
關聯企業	\$ 1,048	\$ 715

8. 租金支出

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
關聯企業	\$ 999	\$ 999

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
關聯企業	\$ 2,995	\$ 2,995

本公司向關聯企業承租台北辦公室，付款條件為每月六日付款

(二)主要管理階層薪酬資訊

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,066	\$ 5,539
離職福利	74	100
退職後福利	--	--
其他長期福利	--	--
股份基礎給付	118	326
合 計	\$ 4,258	\$ 5,965

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
薪資及其他短期員工福利	\$ 15,018	\$ 17,796
離職福利	227	306
退職後福利	--	--
其他長期福利	--	--
股份基礎給付	484	1,064
合 計	\$ 15,729	\$ 19,166

八、質押之資產

合併公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	擔保用途	帳面價值	
		102年9月30日	101年12月31日
其他金融資產－流動	長、短期借款	\$ 58,014	\$ 38,497
其他金融資產－流動	賒購加油	300	300
其他金融資產－流動	進口貨物先放後稅	512	506
投資性不動產			
土地	長、短期借款	18,003	18,003
房屋及建築	長、短期借款	6,310	6,425
應收帳款(註)	短期借款	20,695	28,451
合計		<u>\$ 103,834</u>	<u>\$ 92,182</u>

資產項目	擔保用途	帳面價值	
		101年9月30日	101年1月1日
其他金融資產－流動	長、短期借款	\$ 25,872	\$ 56,384
其他金融資產－流動	賒購加油	300	300
其他金融資產－流動	進口貨物先放後稅	506	500
投資性不動產			
土地	長、短期借款	18,003	--
房屋及建築	長、短期借款	6,463	--
應收帳款(註)	短期借款	9,850	49,303
合計		<u>\$ 60,994</u>	<u>\$ 106,487</u>

(註)係與兆豐商銀簽訂有追索權之應收帳款承購契約，請詳附註六、(六)。

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項：無此事項。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議

請詳附註六、(卅二)說明。

2. 合併公司截至一〇二年九月三十日止，提供定存單供海關辦理進口貨物先放後稅之擔保，額度計 512 仟元。

3. 合併公司分別於一〇二年二月二十五日及一〇二年三月二十日，與台一銅業簽訂購買點銅合約，共計點銅 75 噸，並分別支付保證金美金 98 仟元及美金 47 仟元，截至一〇二年九月三十日止，已交 68.6 噸，未交 6.4 噸。

十、重大之災害損失：無此事項。

十一、重大之期後事項：無此事項。

十二、其 他

(一)資本風險管理

合併公司之資本管理目標，係為保障合併公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。合併公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日，合併公司之負債資本比率如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
總 借 款	\$ 414,761	\$ 240,871
減：現金及約當現金	(126,811)	(46,500)
債務淨額	287,950	194,371
權 益	443,040	463,702
資本總額	\$ 730,990	\$ 658,073
負債資本比率	39.39%	29.54%

	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
總 借 款	\$ 244,749	\$ 233,113
減：現金及約當現金	(87,575)	(96,540)
債務淨額	157,174	136,573
權 益	492,581	485,828
資本總額	\$ 649,755	\$ 622,401
負債資本比率	24.19%	21.94%

合併公司負債資產比例有逐年增加之趨勢，主要係公司為擴大營運規模、購買營運設備資本支出以提升集團合併營收，致營運資金需求增加，故借款增加。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日
<u>金融資產</u>		
現金及約當現金	\$ 126,811	\$ 46,500
透過損益按公允價值衡量之金融資產	26,548	55,639
備供出售金融資產	1,156	557
放款及應收款	365,572	300,851
以成本衡量之金融資產	12,658	13,786
合 計	<u>\$ 532,745</u>	<u>\$ 417,333</u>
<u>金融負債</u>		
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 2,017	\$ --
以攤銷後成本衡量之金融負債		
短期借款	366,207	211,632
應付帳款及其他應付款	214,722	141,979
長期借款(含一年內到期部分)	48,554	29,239
合 計	<u>\$ 631,500</u>	<u>\$ 382,850</u>
	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
<u>金融資產</u>		
現金及約當現金	\$ 87,575	\$ 96,540
透過損益按公允價值衡量之金融資產	54,464	23,119
產一流動		
備供出售金融資產	478	580
放款及應收款	314,221	306,084
以成本衡量之金融資產	14,093	12,947
合 計	<u>\$ 470,831</u>	<u>\$ 439,270</u>
<u>金融負債</u>		
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ --	\$ 135
以攤銷後成本衡量之金融負債		
短期借款	205,296	219,369
應付帳款及其他應付款	172,175	136,536
長期借款(含一年內到期部分)	39,453	13,744
合 計	<u>\$ 416,924</u>	<u>\$ 369,784</u>

金融工具之詳細資訊已揭露於各該個別附註。

2. 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)、備供出售金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、以成本衡量之金融資產、長期應收票據、長短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款(含關係人)。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析曝險之內部風險之評估、監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。合併公司為降低並進而管理相關財務風險，致力於分析、辨認及評估相關財務風險因素對合併公司財務之可能不利之影響，並提出相關因應方案藉以規避財務風險處生之不利因素。

(1) 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，如匯率及利率變動而影響合併公司之收益或所持有金融工具價值之風險。市場風險之目標係管理控制市場風險曝險程度在可承受範圍內，並將投資報酬最佳化。

合併公司之營運使合併公司承擔主要之市場風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及權益價格風險。另實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況，且各風險變數之變動通常具關聯性，惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

(A) 匯率風險

合併公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動曝險。合併公司之功能性貨幣為新台幣，營運交易主要之計價貨幣有新台幣、美金、港幣、人民幣及日圓等。此外，合併公司以自然避險為原則，依據合併公司各幣別資金需求及淨部位依照市場外匯狀況進行避險。合併公司匯率曝險之管理係於政策許可之範圍內，利用外匯選擇權及遠期外匯合約管理風險。

截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日止，合併公司所簽訂與外幣計價貨幣性負債相關之外匯選擇權及遠期外匯合約分別為美金 500 仟元、美金 400 仟元與日元 36,000 仟元、美金 0 仟元及美金 650 仟元。

敏感度分析

合併公司於資產負債表日具匯率波動重大曝險之非功能性貨幣計價之資產、負債及其敏感度分析資訊如下：

102 年 9 月 30 日								
	外	幣	匯	率	帳 面 金 額	敏 感 度 分 析		
					(新 台 幣)	變 動 幅 度	損 益 影 響	權 益 影 響
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	7,898		29.6200	\$ 233,939	5%	\$ 11,697	\$ --
港 幣		10,331		3.8240	39,506	5%	1,975	--
人 民 幣		30,485		4.8830	148,858	5%	7,443	--
日 元		62,452		0.3031	18,929	5%	946	--
韓 圓		55		0.0277	2	5%	--	--
<u>非貨幣性項目</u>								
港幣(註1)		302		3.8240	1,156	5%	--	58
人民幣(註2)		999		4.8830	4,878	5%	--	--
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		10,742		29.6200	318,178	5%	15,909	--
港 幣		2,481		3.8240	9,487	5%	474	--
人 民 幣		22,833		4.8830	111,494	5%	5,575	--
日 元		593		0.3031	180	5%	9	--
新加坡幣								
<u>非貨幣性項目</u>								
美金(註3)		68		29.6200	2,017	5%	101	--

101 年 12 月 31 日						
	帳 面 金 額			敏 感 度 分 析		
	外 幣 匯 率	(新 台 幣)	變 動 幅 度	損 益 影 響	權 益 影 響	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 6,455	29.0300	\$ 187,389	5%	\$ 9,369	\$ --
港 幣	11,363	3.7460	42,566	5%	2,128	--
人 民 幣	26,977	4.6625	125,780	5%	6,289	--
日 元	22,849	0.3366	7,691	5%	385	--
韓 圓	55	0.0273	2	5%	--	--
<u>非貨幣性項目</u>						
美金(註3)	20	29.0300	567	5%	28	--
港幣(註1)	149	3.7460	557	5%	--	28
人民幣(註2)	999	4.6625	4,658	5%	--	--
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	5,906	29.0300	171,451	5%	8,573	--
港 幣	1,287	3.7460	4,821	5%	241	--
人 民 幣	19,451	4.6625	90,690	5%	4,535	--
日 元	716	0.3366	241	5%	12	--
新加坡幣	16	23.7500	380	5%	19	--

101 年 9 月 30 日							
				敏 感 度 分 析			
外 幣 匯 率		帳 面 金 額					
		(新 台 幣)		變 動 幅 度	損 益 影 響	權 益 影 響	
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	7,730	29.3100	\$ 226,566	5%	\$ 11,328	\$ --
港 幣		9,038	3.7840	34,200	5%	1,710	--
人 民 幣		19,205	4.6635	89,563	5%	4,478	--
日 元		54,918	0.3785	20,786	5%	1,039	--
韓 圓		55	0.0264	1	5%	--	--
<u>非貨幣性項目</u>							
港幣(註1)		126	3.7840	478	5%	--	24
人民幣(註2)		999	4.6635	4,659	5%	--	--
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		6,408	29.3100	187,818	5%	9,391	--
港 幣		1,240	3.7840	4,692	5%	235	--
人 民 幣		18,860	4.6635	87,954	5%	4,398	--
日 元		192	0.3785	73	5%	4	--
新加坡幣		41	23.9600	982	5%	49	--

101 年 1 月 1 日

	帳 面 金 額			敏 感 度 分 析			
	外	幣 匯	率 (新 台 幣)	變 動 幅 度	損 益 影 響	權 益 影 響	
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	9,724	30.2600	\$ 294,248	5%	\$ 14,712	\$ --
港 幣		8,056	3.8990	31,410	5%	1,571	--
人 民 幣		8,781	4.7960	42,114	5%	2,106	--
日 元		37,862	0.3907	14,793	5%	740	--
韓 圓		55	0.0263	1	5%	--	--
<u>非貨幣性項目</u>							
港幣(註1)		149	3.8990	580	5%	--	29
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		8,356	30.2600	252,853	5%	12,643	--
港 幣		1,458	3.8990	5,685	5%	284	--
人 民 幣		6,029	4.7960	28,915	5%	1,446	--
新加坡幣		30	23.3100	699	5%	35	--
<u>非貨幣性項目</u>							
美金(註3)		4	30.2600	135	5%	7	--

(註1)：係備供出售金融資產。

(註2)：係以成本衡量之金融資產-非流動

(註3)：係透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)-遠期外匯及外匯選擇權。

(B)利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生公允價值變動風險及現金流量風險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司之金融負債利率曝險於本附註之流動性風險管理中說明。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生性工具於報導期間結束日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設報導期間結束日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加/減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日之淨利將減少/增加 3,918 仟元、2,266 仟元、2,248 仟元及 2,194 仟元，主因係合併公司之變動利率借款。

(C)其他價格風險

- a. 合併公司因上市櫃權益證券投資及受益憑證而產生權益價格曝險。該權益證券投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等權益證券投資，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於台灣及香港交易所之權益工具及受益憑證。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被規避風險之避險部位。
- b. 合併公司與進貨廠商簽訂購貨合約，約定以簽約日之市價為進貨價格，於交期完成之前不隨市場價格變動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依報導期間結束日之權益價格曝險進行。

若權益價格上漲/下跌 10%，一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日損益將因持有供交易投資之公允價值變動，分別增加/減少 2,655 仟元、5,564 仟元、5,446 仟元及 2,312 仟元。一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動，分別增加/減少 116 仟元、56 仟元、48 仟元及 58 仟元。

(2)信用風險

信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日止，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險主要來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用曝險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財務部覆核及核准之交易對方信用額度限額控制信用曝險。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況及實際收款情形，且定期評估應收帳款回收之可能性。

合併公司並未持有任何擔保品或其他信用增強以規避金融資產之信用風險。合併公司設置有備抵呆帳帳戶以反映對應收票據、應收帳款及其他應收款已發生損失之估計。備抵帳戶主要組成部分包含了與個別重大曝險相關之特定損失組成部分，及為了相似資產群組之已發生但尚未辨認之損失所建立之組合損失組成部分。組合損失備抵帳戶係根據相似金融資產之歷史付款統計資料決定。

(3) 流動性風險

流動性風險係合併公司無法支付現金或其他金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係一項重要流動性來源。截至一〇二年九月三十日與一〇一年十二月三十一日、九月三十日及一月一日止，合併公司之短期銀行融資額度請參閱附註六(十一)。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率。

102 年 9 月 30 日					
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 366,207	\$ --	\$ --	\$ --	\$ 366,207
透過損益按公允價值衡量之金融負債	2,017	--	--	--	2,017
應付帳款(含關係人)	141,594	--	--	--	141,594
其他應付款(含關係人)	73,128	--	--	--	73,128
長期借款(含一年內到期部分)	27,670	20,884	--	--	48,554
存入保證金	120	--	--	--	120
	<u>\$ 610,736</u>	<u>\$ 20,884</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 631,620</u>

101 年 12 月 31 日					
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 211,632	\$ --	\$ --	\$ --	\$ 211,632
透過損益按公允價值衡量之金融負債	--	--	--	--	--
應付帳款(含關係人)	95,795	--	--	--	95,795
其他應付款(含關係人)	46,184	--	--	--	46,184
長期借款(含一年內到期部分)	27,413	1,826	--	--	29,239
	<u>\$ 381,024</u>	<u>\$ 1,826</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 382,850</u>

101 年 9 月 30 日					
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 205,296	\$ --	\$ --	\$ --	\$ 205,296
透過損益按公允價值衡量之金融負債	--	--	--	--	--
應付帳款(含關係人)	110,226	--	--	--	110,226
其他應付款(含關係人)	61,949	--	--	--	61,949
長期借款(含一年內到期部分)	33,403	6,050	--	--	39,453
	<u>\$ 410,874</u>	<u>\$ 6,050</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 416,924</u>

101 年 1 月 1 日					
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 219,369	\$ --	\$ --	\$ --	\$ 219,369
透過損益按公允價值衡量之金融負債	135	--	--	--	135
應付帳款(含關係人)	105,023	--	--	--	105,023
其他應付款(含關係人)	31,513	--	--	--	31,513
長期借款(含一年內到期部分)	12,718	1,026	--	--	13,744
	<u>\$ 368,758</u>	<u>\$ 1,026</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 369,784</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與報導期間結束日所估計之利率不同而改變。

3. 金融工具之公允價值

(1) 金融工具之公允價值

	<u>102 年 9 月 30 日</u>		<u>101 年 12 月 31 日</u>	
	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值</u>	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值</u>
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	\$ 26,548	\$ 26,548	\$ 55,639	\$ 55,639
備供出售金融資產—流動	1,156	1,156	557	557
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	2,017	2,017	--	--
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
短期借款	366,207	366,207	211,632	211,632
長期借款(含一年內到期部分)	48,554	48,554	29,329	29,329

	101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	\$ 54,464	\$ 54,464	\$ 23,119	\$ 23,119
備供出售金融資產—流動	478	478	580	580
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	--	--	135	135
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
短期借款	205,296	205,296	219,369	219,369
長期借款(含一年內到期部分)	39,453	39,453	13,744	13,744

(2)認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 等級。

- 第 1 等級公允價值衡量係指相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。
- 第 2 等級公允價值衡量係指由資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值推導公允價值，但包括於第 1 等級之報價者除外。
- 第 3 等級公允價值衡量係指評價技術係依不可觀察輸入值(非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值)推導公允價值。

102 年 9 月 30 日				
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	\$ 26,548	\$ --	\$ --	\$ 26,548
透過損益按公允價值衡 量之金融負債－流動	-- (	2,017)	-- (	2,017)
備供出售金融資產－流 動	1,156	--	--	1,156
合 計	<u>\$ 27,704</u>	<u>(\$ 2,017)</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 25,687</u>

101 年 12 月 31 日				
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	\$ 55,072	\$ 567	\$ --	\$ 55,639
備供出售金融資產－流 動	557	--	--	557
合 計	<u>\$ 55,629</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 56,196</u>

101 年 9 月 30 日				
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	\$ 54,464	\$ --	\$ --	\$ 54,464
備供出售金融資產－流 動	478	--	--	478
合 計	<u>\$ 54,942</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 54,942</u>

101 年 1 月 1 日				
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	\$ 23,119	\$ --	\$ --	\$ 23,119
透過損益按公允價值衡 量之金融負債－流動	-- (	135)	-- (	135)
備供出售金融資產－流 動	580	--	--	580
合 計	<u>\$ 23,699</u>	<u>(\$ 135)</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 23,564</u>

一〇二年及一〇一年一月一日至九月三十日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(3) 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括上市之可贖回公司債、上市(櫃)股票、匯票及公司債)。
- 衍生工具公允價值係採用公開報價計價。當無法取得公開報價時，非選擇權衍生工具係採用衍生工具存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。
- 其他金融資產及金融負債(除上述外)之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

十三、附註揭露事項

編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人：無。
- 2. 為他人背書保證：無。
- 3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類	有 價 證 券 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			備 註	
					股數(仟股)或 單位數(仟單位)	帳 面 金 額 (註 五)	持 股 比 率 (%)	市 價 或 淨 值	提 供 擔 質 保 股 數 借 金 額
百微股份有限公司	股 票	香港百微控股有限公司	子公司	註一	9,464	\$ 126,457	100	\$ 126,457	-- \$ --
百微股份有限公司	股 票	建邦創業投資股份有限公司	無	註二	526	3,987	2	--	-- --
百微股份有限公司	股 票	弘邦創業投資股份有限公司	無	註二	539	3,855	2	--	-- --
百微股份有限公司	股 票	日本百微株式會社	無	註二	--	--	18	--	-- --
百微股份有限公司	存 託 憑 證	新曄科技有限公司	對本公司採權益法評價之公司	註三	2,963	26,548	--	26,548	-- --
百微股份有限公司	股 票	南海控股有限公司	無	註四	4,510	1,156	--	1,156	-- --
香港百微控股有限公司	股 票	香港新曄投資有限公司	子公司	註一	9,464	126,455	100	126,455	-- --
香港新曄投資有限公司	股 票	百微電子有限公司	子公司	註一	16,950	7,098	100	7,098	-- --
香港新曄投資有限公司	股 票	惠州君超電子有限公司	子公司	註一	--	(42,460)	100	(43,073)	-- --
香港新曄投資有限公司	股 票	東莞兆康電子有限公司	子公司	註一	--	52,928	100	52,928	-- --
香港新曄投資有限公司	股 票	惠州百微電子有限公司	子公司	註一	--	18,070	100	18,070	-- --
香港新曄投資有限公司	股 票	惠州百勤電子有限公司	子公司	註一	--	65,118	100	65,118	-- --
香港新曄投資有限公司	股 票	百鑫和泰電子投資有限公司	子公司	註一	--	25,687	55	25,687	-- --
東莞兆康電子有限公司	股 票	東莞沛波電子有限公司	子公司	註一	--	20,366	100	20,366	-- --
東莞兆康電子有限公司	股 票	惠州萬磁電子有限公司	無	註二	--	4,816	18	4,781	-- --
百鑫和泰電子投資有限公司	股 票	惠州百鑫和泰電子有限公司	子公司	註一	--	46,697	100	46,697	-- --
惠州百鑫和泰電子有限公司	股 票	常德市德泰電子科技有限公司	子公司	註一	--	(2,402)	100	(2,402)	-- --

註一：採用權益法之投資。

註二：以成本衡量之金融資產－非流動。

註三：透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

(1)有公開市價者，股票係指資產負債表日收盤價，開放型基金，其市價係指資產負債表日該基金淨資產價值。

(2)無公開市價者，股票市價係股權淨值。

註四：備供出售金融資產－流動。

註五：係已減除累計減損之金額。

- 4. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

- 5.處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 6.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 7.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 8.從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。
9. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號(註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來		來情	
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	百 徽 股 份 有 限 公 司	百 徽 電 子 有 限 公 司	1	銷 貨 收 入	\$ 82,243	與 一 般 交 易 相 若	11
0	百 徽 股 份 有 限 公 司	東 莞 兆 康 電 子 有 限 公 司	1	銷 貨 收 入	20,974	與 一 般 交 易 相 若	3
0	百 徽 股 份 有 限 公 司	惠 州 君 超 電 子 有 限 公 司	1	進 貨	88,304	與 一 般 交 易 相 若	11
0	百 徽 股 份 有 限 公 司	惠 州 百 鑫 和 泰 電 子 有 限 公 司	1	進 貨	14,360	與 一 般 交 易 相 若	2
0	百 徽 股 份 有 限 公 司	惠 州 君 超 電 子 有 限 公 司	1	預 付 貨 款	45,911	與 一 般 交 易 相 若	4
0	百 徽 股 份 有 限 公 司	惠 州 百 徽 電 子 有 限 公 司	1	預 付 貨 款	13,013	與 一 般 交 易 相 若	1
0	百 徽 股 份 有 限 公 司	惠 州 百 鑫 和 泰 電 子 有 限 公 司	1	預 付 貨 款	11,113	與 一 般 交 易 相 若	1
1	惠 州 君 超 電 子 有 限 公 司	常 德 市 德 泰 電 子 科 技 有 限 公 司	3	進 貨	11,932	與 一 般 交 易 相 若	2
2	惠 州 百 徽 電 子 有 限 公 司	惠 州 百 鑫 和 泰 電 子 有 限 公 司	3	進 貨	2,728	與 一 般 交 易 相 若	1
3	惠 州 百 鑫 和 泰 電 子 有 限 公 司	常 德 市 德 泰 電 子 科 技 有 限 公 司	3	進 貨	33,131	與 一 般 交 易 相 若	4

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1. 母公司填 0。
- 2. 子公司依公司別阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- 1. 母公司對子公司
- 2. 子公司對母公司
- 3. 子公司對子公司

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

百微股份有限公司直接或間接具有控制能力或重大影響之被投資公司資訊：											單位：新台幣仟元	
投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註	
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 (仟 股)	比 率 %	帳 面 金 額		本 期 (損) 益		投 資 (損) 益
百微股份有限公司	香港百微控股有限公司	香 港	一般投資事業	\$ 319,470 (HKD 81,865)	\$ 248,888 (HKD 63,458)	9,464	100	\$126,457	(\$ 41,335)	(\$ 41,335)	子 公 司	
香港百微控股有限公司	香港新曄投資有限公司	香 港	一般投資事業	319,462 (HKD 81,865)	248,880 (HKD 63,458)	9,464	100	126,455	(41,335)	(41,335)	子 公 司	
香港新曄投資有限公司	百微電子有限公司	英屬維京群島	代理本公司相關產品	69,290 (HKD 16,950)	69,290 (HKD 16,950)	16,950	100	7,098	(683)	(683)	子 公 司	
香港新曄投資有限公司	惠州君超電子有限公司	大 陸	代理本公司相關產品製造	47,151 (HKD 12,050)	47,151 (HKD 12,050)	--	100	(42,460)	(41,452)	(41,452)	子 公 司	
香港新曄投資有限公司	東莞兆康電子有限公司	大 陸	代理本公司相關產品	35,738 (HKD 9,000)	12,518 (HKD 3,000)	--	100	52,928	18,853	18,853	子 公 司	
香港新曄投資有限公司	惠州百微電子有限公司	大 陸	代理本公司相關產品製造	19,102 (HKD 5,000)	19,102 (HKD 5,000)	--	100	18,070	3,897	3,897	子 公 司	
香港新曄投資有限公司	惠州百勤電子有限公司	大 陸	代理本公司相關產品製造	78,092 (HKD 20,400)	38,254 (HKD 10,000)	--	100	65,118	(11,280)	(11,280)	子 公 司	
香港新曄投資有限公司	百鑫和泰電子投資有限公司	塞 席 爾	一般投資事業	55,135 (HKD 14,465)	47,612 (HKD 12,458)	--	55	25,687	(19,395)	(10,667)	子 公 司	
東莞兆康電子有限公司	東莞沛波電子有限公司	大 陸	代理本公司相關產品製造及銷售	2,948 (CNY 600)	--	--	100	20,366	639	639	子 公 司	
百鑫和泰電子投資有限公司	惠州百鑫和泰電子有限公司	大 陸	代理本公司相關產品製造	100,246 (HKD 26,300)	72,825 (HKD 19,000)	--	100	46,697	(19,429)	(19,429)	子 公 司	
惠州百鑫和泰電子有限公司	常德市德泰電子科技有限公司	大 陸	代理本公司相關產品製造	2,356 (CNY 500)	2,356 (CNY 500)	--	100	(2,402)	(360)	(360)	子 公 司	

(三)大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回						
惠州君超電子有限公司	代理本公司相關產品製造	\$ 51,403 (HKD 13,000)	(2)	\$ 47,151 (HKD 12,050)	\$ --	\$ --	\$ 47,151 (HKD 12,050)	100%	(\$ 41,452)	(\$ 42,460)	\$ --	註二、 (2)、2
東莞兆康電子有限公司	代理本公司相關產品	35,738 (HKD 9,000)	(2)	12,518 (HKD 3,000)	23,220 (HKD 6,000)	--	35,738 (HKD 9,000)	100%	18,853	52,928	--	註二、 (2)、3
惠州百微電子有限公司	代理本公司相關產品製造	19,102 (HKD 5,000)	(2)	19,102 (HKD 5,000)	--	--	19,102 (HKD 5,000)	100%	3,897	18,070	--	註二、 (2)、3
惠州百勤電子有限公司	代理本公司相關產品製造	78,092 (HKD 20,400)	(2)	38,254 (HKD 10,000)	39,838 (HKD 10,400)	--	78,092 (HKD 20,400)	100%	(11,280)	65,118	--	註二、 (2)、3
惠州百鑫和泰電子有限公司	代理本公司相關產品製造	100,246 (HKD 26,300)	(2)	47,612 (HKD 12,458)	7,523 (HKD 2,007)	--	55,135 (HKD 14,465)	55%	(10,686)	25,687	--	註二、 (2)、2
常德市德泰電子科技有限公司	代理本公司相關產品製造	3,764 (CNY 800)	(2)	--	--	--	--	55%	(198)	1,321	--	註二、 (2)、3
東莞沛波電子有限公司	代理本公司相關產品製造及銷售	2,948 (CNY 600)	(2)	--	--	--	--	100%	639	20,366	--	註二、 (2)、3
惠州萬磁電子有限公司	生產及銷售電感相關電子產品	26,116 (CNY 5,550)	(2)	--	--	--	--	18%	--	4,816	--	—
本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額					經濟部投審會核准投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註四)					
250,187(HKD64,915)					\$278,194(USD700及HKD68,641)		265,824					

註一：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (1)經由第三地區匯款投資大陸公司
- (2)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
- (3)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司
- (4)直接投資大陸公司
- (5)其他方式

註二：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表
 - 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表
 - 其他：被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價。

註三：本表相關數字應以新台幣列示。

註四：非中小企業之其他企業以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者為限額。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

合併公司主要營運活動係從事電子材料及零件之加工、進出口及買賣業務，依國際財務報導準則第8號規定辨認後，合併公司應報導部門包括百微股份有限公司(百微)、百微電子有限公司(百微電子)、惠州君超電子有限公司(惠州君超)、惠州百鑫和泰電子有限公司(惠州百鑫和泰)及其他等共5個應報導部門。

(二)部門資訊

合併公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

合併公司應報導部門收入、損益、資產及負債之金額暨調節至合併公司相對應金額，彙總如下：

102年1月1日至9月30日							
	百 微	百 微 電 子	惠 州 君 超	惠州百鑫和泰	其 他	調 節 及 沖 銷	合 計
收 入							
來自外部客戶收入淨額	\$421,598	\$ 89,296	\$ 3,154	\$123,381	\$134,454	\$ --	\$ 771,883
部門間收入淨額	<u>108,035</u>	<u>--</u>	<u>84,637</u>	<u>19,881</u>	<u>49,732</u>	<u>(262,285)</u>	<u>--</u>
收入合計	<u>\$529,633</u>	<u>\$ 89,296</u>	<u>\$ 87,791</u>	<u>\$143,262</u>	<u>\$184,186</u>	<u>(\$ 262,285)</u>	<u>\$ 771,883</u>
利息收入	\$ 185	\$ 1	\$ 11	\$ --	\$ 61	\$ --	\$ 258
利息費用	(5,281)	(40)	(171)	--	--	--	(5,492)
折舊與攤銷	(4,782)	--	(3,693)	(5,952)	(3,516)	--	(17,943)
權益法認列之投資損失	(41,335)	--	--	(360)	(101,457)	143,152	--
重大之收益與費損項目：							
處分投資利益	5,145	--	--	--	--	--	5,145
兌換損益	3,793	(1,927)	(307)	--	389	--	1,948
其他重大非現金項目：							
資產減損	--	--	--	--	--	--	--
部門稅前損益	<u>(\$ 28,962)</u>	<u>(\$ 683)</u>	<u>(\$ 41,380)</u>	<u>(\$ 19,429)</u>	<u>(\$ 90,187)</u>	<u>\$ 143,152</u>	<u>(\$ 37,489)</u>
資 產							
非流動資產之資本支出	\$ 1,036	\$ --	\$ 192	\$ 1,141	\$ 31,751	\$ --	\$ 34,120
採權益法之長期股權投資	126,457	--	--	(2,402)	319,959	(444,014)	--
部門資產	<u>\$893,528</u>	<u>\$ 48,283</u>	<u>\$ 28,828</u>	<u>\$ 98,054</u>	<u>\$564,216</u>	<u>(\$ 549,306)</u>	<u>\$1,083,603</u>
部門負債	<u>\$471,505</u>	<u>\$ 41,185</u>	<u>\$ 71,901</u>	<u>\$ 51,357</u>	<u>\$128,485</u>	<u>(\$ 123,870)</u>	<u>\$ 640,563</u>

調節及沖銷係銷除部門間收入、損益、部門資產及負債。

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日							
	百 微	百 微 電 子	惠 州 君 起	惠 州 百 鑫 和 泰	其 他	調 節 及 沖 銷	合 計
收 入							
來自外部客戶收入淨額	\$419,869	\$125,513	\$ 4,049	\$115,223	\$ 62,794	\$ --	\$727,448
部門間收入淨額	117,271	--	98,153	12,488	15,791	(243,703)	--
收入合計	<u>\$537,140</u>	<u>\$125,513</u>	<u>\$102,202</u>	<u>\$127,711</u>	<u>\$ 78,585</u>	<u>(\$ 243,703)</u>	<u>\$727,448</u>
利息收入	\$ 208	\$ 2	\$ 105	\$ --	\$ 45	\$ --	\$ 360
利息費用	(4,085)	--	--	--	--	--	(4,085)
折舊與攤銷							
權益法認列之投資損失	(31,364)	--	--	(5,490)	(29,710)	66,564	--
重大之收益與費損項目：							
處分投資利益	2,756	--	--	--	--	--	2,756
兌換損益	(291)	(990)	(1,290)	--	(606)	--	3,177
其他重大非現金項目：							
資產減損	--	--	--	--	--	--	--
部門稅前損益	<u>(\$ 20,293)</u>	<u>\$ 23,205</u>	<u>(\$ 28,095)</u>	<u>(\$ 29,681)</u>	<u>(\$ 45,205)</u>	<u>\$ 66,564</u>	<u>(\$ 33,505)</u>
資 產							
非流動資產之資本支出	\$ 3,122	\$ --	\$ 997	\$ 41,009	\$ 12,381	\$ --	\$ 57,509
採權益法之長期股權投資	78,561	--	--	(3,082)	199,880	(275,359)	--
部門資產	<u>\$802,719</u>	<u>\$ 37,337</u>	<u>\$ 37,090</u>	<u>\$113,972</u>	<u>\$287,678</u>	<u>(\$ 365,682)</u>	<u>\$913,114</u>
部門負債	<u>\$329,019</u>	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 51,485</u>	<u>\$ 71,164</u>	<u>\$ 54,660</u>	<u>(\$ 89,504)</u>	<u>\$420,533</u>

調節及沖銷係銷除部門間收入、損益、部門資產及負債。

(三)重要客戶資訊

合併公司對單一客戶之銷售金額佔銷貨收入淨額百分之十以上者，明細如下：

客 戶 名 稱	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	
	金 額	%	金 額	%
甲	\$ 34,053	12	\$ 42,842	17
乙	16,787	6	31,996	13
丙	22,518	8	34,086	13

客 戶 名 稱	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	金 額	%	金 額	%
甲	\$ 77,897	10	\$ 61,513	8
乙	57,076	7	96,784	13
丙	56,934	7	83,877	12

(四)地區別資訊

外銷地區	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
台灣	\$ 35,757	\$ 7,166
亞洲	260,255	246,111
美洲	--	149
合計	<u>\$ 296,012</u>	<u>\$ 253,426</u>

外銷地區	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
台灣	\$ 111,449	\$ 23,197
亞洲	660,138	703,754
美洲	296	497
合計	<u>\$ 771,883</u>	<u>\$ 727,448</u>

(五)產品別財務資訊

合併公司主要經營電子材料及零件之買賣業務，依產品特性區分屬單一產品部門。

十五、首次採用國際財務報導準則

本合併財務報表係合併公司依金管會認可之國際財務報導準則所編製之首份第三季合併財務季報表，於編製初始資產負債表時，合併公司業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報表所報導之金額調整為依金管會認可之國際財務報導準則報導之金額，合併公司就首次採用金管會認可之國際財務報導準則所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則如何影響合併公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 合併公司對發生於轉換至金管會認可之國際財務報導準則日(以下簡稱轉換日)前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第三號規定，此豁免亦適用於合併公司過去取得之投資關聯企業。
2. 合併公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。
3. 合併公司已發行之員工認股權已既得或結清者，採豁免追溯。而於一〇〇年五月十九日所發行之員工認股權，合併公司已認列酬勞成本及相對權益之增加。
4. 合併公司選擇適用九十六年修訂之國際會計準則第二十三號「借款成本」第二十七及二十八段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。
5. 合併公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數認定為零，並全數調整保留盈餘，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第二十一號「匯率變動之影響」之規定處理。

(二)合併公司除避險會計，因其與合併公司無關，未適用國際財務報導準則第一號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於一〇一年一月一日依金管會認可之國際財務報導準則所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第三十九號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於九十三年一月一日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第二十七號(九十七年修正)之下列規定：

- (1)有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；
- (2)有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及
- (3)有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則之調節

國際財務報導準則第一號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則之調節，列示於下列各表：

1. 一〇一年一月一日權益之調節：

	我國會計準則	影響金額	金管會認可 之國際財務 報導準則	金管會認可之國際 財務報導準則科目
流動資產				流動資產
現金及銀行存款	\$ 96,540	\$ --	\$ 96,540	現金及銀行存款
公平價值變動列入損益之金 融資產－流動	23,119	--	23,119	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動
備供出售金融資產	580	--	580	備供出售金融資產－流動
應收票據	6,841	--	6,841	應收票據淨額
應收帳款	292,101	--	292,101	應收帳款淨額
其他應收款	2,938	(130) (6)	2,808	其他應收款
—	--	(130) (6)	130	當期所得稅資產
存 貨	197,759	--	197,759	存 貨
預付款項及其他流動資產	9,151	--	9,151	其他流動資產－其他
遞延所得稅資產－流動	4,661	(4,661) (1)	--	—
受限制資產	57,184	--	57,184	其他金融資產－流動
	<u>690,874</u>		<u>686,213</u>	
基金及長期投資				非流動資產
以成本衡量之金融資產	12,947	--	12,947	以成本衡量之金融資產－非流 動
固定資產淨額	91,644	(24,588) (5)	67,056	不動產、廠房及設備
—	--	24,588 (5)	24,588	投資性不動產淨額
無形資產	613	--	613	無形資產
其他資產				
存出保證金	12,482	--	12,482	存出保證金
長期應收票據	4,334	--	4,334	長期應收票據
—	--	21 (2)	21	預付退休金－非流動
遞延所得稅資產－非流動	46,599	4,661 (1)	51,260	遞延所得稅資產
	<u>168,619</u>		<u>173,301</u>	
資產總計	<u>\$ 859,493</u>		<u>\$ 859,514</u>	資產總計
流動負債				
短期借款	\$ 219,369	\$ --	\$ 219,369	短期借款
應付帳款	104,988	--	104,988	應付帳款
應付帳款－關係人	35	--	35	應付帳款－關係人
應付費用	28,617	--	28,617	其他應付款
公平價值變動列入損益之金 融負債－流動	135	--	135	透過損益按公允價值衡量之金 融負債－流動
其他應付款	2,181	--	2,181	其他應付款
其他應付款－關係人	715	--	715	其他應付款－關係人
預收貨款	1,327	--	1,327	預收貨款
一年內到期長期負債	12,718	--	12,718	一年內到期長期負債
其他流動負債	1,121	--	1,121	其他流動負債－其他
—	--	1,454 (3)	1,454	負債準備－流動
	<u>371,206</u>		<u>372,660</u>	
長期負債				
長期借款	<u>1,026</u>	--	<u>1,026</u>	長期借款

(接下頁)

(承上頁)

其他負債

應計退休金負債	2,316	(2,316)	(2)	--	--
負債合計	374,548			373,686	
股東權益					
股本	699,300			股本	
資本公積				資本公積	
員工認股權	2,603			資本公積－員工認股權	
保留盈餘				保留盈餘	
待彌補虧損	(218,118)	2,660	(2)-(4)	(215,458)	累積盈虧
股東權益其他調整項目					其他權益
累積換算調整數	1,777	(1,777)	(4)	--	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額
金融商品之未實現損益	(617)	--		(617)	備供出售金融資產未實現損益
屬於母公司股東部份	484,945	--		485,828	歸屬於母公司業主之權益
少數股權	--	--		--	非控制權益
股東權益合計	484,945			485,828	權益總計
負債及股東權益總計	\$ 859,493			\$ 859,514	負債及權益總計

- (1)合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定將遞延所得稅資產一律分類為非流動，故將遞延所得稅資產-流動4,661仟元重分類至遞延所得稅資產-非流動。
- (2)合併公司對於確定福利計畫之退職福利，按IAS19之相關規定予以辦理，並採用精算師出具之精算報告應為預付退休金資產21仟元，故調減應計退休金負債2,316仟元及調增保留盈餘2,337仟元。
- (3)合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定，若員工提供服務而增加其未來應得之支薪假給付時，企業應於報導期間結束日依據員工仍未使用之累積支薪假，衡量預期額外支付的金額並認列為費用，故應調增負債準備1,454仟元及調減保留盈餘1,454仟元。
- (4)依金管會於一〇一年四月六日發布之金管證發字第一〇一〇〇一二八六五號函令規定，首次採用金管會認可之國際財務報導準則時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及國外營運機構財務報表換算之兌換差額(利益)，因選擇適用國際財務報導準則第1號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用金管會認可之國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用金管會認可之國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數予以提列。俟後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。故將國外營運機構財務報表換算之兌換差額(利益)轉入保留盈餘之金額為1,777仟元。

(5)合併公司營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產，依金管會認可之國際財務報導準則規定，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產金額為24,588仟元。

(6)合併公司之應收退稅款130仟元，依性質應重分類至當期所得稅資產項下。

2. 一〇一年九月三十日權益之調節

	我國會計準則	影響金額	金管會認可 之國際財務 報導準則	金管會認可之國際 財務報導準則科目
流動資產				流動資產
現金及銀行存款	\$ 87,575	\$ --	\$ 87,575	現金及銀行存款
公平價值變動列入損益之金融資產－流動	54,464	--	54,464	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
備供出售金融資產	478	--	478	備供出售金融資產－流動
應收票據	5,132	--	5,132	應收票據淨額
應收帳款	300,635	--	300,635	應收帳款淨額
其他應收款	5,451	(129) (7)	5,322	其他應收款
其他應收款－關係人	322	--	322	其他應收款－關係人
存貨	202,535	--	202,535	當期所得稅資產
預付款項及其他流動資產	13,355	--	13,355	存貨
遞延所得稅資產－流動	6,868	(6,868) (1)	--	其他流動資產－其他
受限制資產	26,678	--	26,678	其他金融資產－流動
	<u>703,493</u>		<u>696,625</u>	
基金及長期投資				非流動資產
以成本衡量之金融資產	14,093	--	14,093	以成本衡量之金融資產－非流動
固定資產淨額	123,020	(24,466) (2)	98,554	不動產、廠房及設備
無形資產	8,862	--	8,862	投資性不動產淨額
其他資產				無形資產
存出保證金	10,279	--	10,279	存出保證金
長期應收票據	2,810	--	2,810	長期應收票據
遞延所得稅資產－非流動	49,934	6,868 (1)	56,802	預付退休金－非流動
	<u>208,998</u>		<u>216,489</u>	遞延所得稅資產
資產總計	<u>\$ 912,491</u>		<u>\$ 913,114</u>	資產總計

(接下頁)

(承上頁)

流動負債

短期借款	\$ 205,296	\$ --	\$ 205,296	短期借款
應付帳款	110,210	--	110,210	應付帳款
應付帳款－關係人	16	--	16	應付帳款－關係人
應付稅捐－營業稅	1,291	--	1,291	應付營業稅
應付所得稅	437	--	437	當期所得稅負債
應付費用	19,995	--	19,995	其他應付款
其他應付款	39,615	--	39,615	其他應付款
其他應付關係人款	58	--	58	其他應付款－關係人
應付費用	990	--	990	其他應付款－關係人
預收貨款	196	--	196	預收貨款
一年內到期長期負債	33,403	--	33,403	一年內到期長期負債
其他流動負債	1,368	--	1,368	其他流動負債－其他
—	--	1,608 (4)	1,608	負債準備－流動
	<u>412,875</u>		<u>414,483</u>	

長期負債

長期借款	<u>6,050</u>	--	<u>6,050</u>	長期借款
其他負債				
應計退休金負債	1,768 (	1,768) (3)	--	應計退休金負債
合併貸項	<u>1,399</u>	(1,399) (5)	<u>--</u>	--
	<u>3,167</u>		<u>--</u>	
負債合計	<u>422,092</u>		<u>420,533</u>	

股東權益

股本	481,190	--	481,190	股本
資本公積				資本公積
員工認股權	5,556	--	5,556	資本公積－員工認股權
保留盈餘				保留盈餘
待彌補虧損	(15,755)	3,324 (3)-(6)	(12,431)	累積盈虧
股東權益其他調整項目				其他權益
累積換算調整數	876 (	1,777) (6)	(901)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
金融商品之未實現損益	(<u>719</u>)	--	(<u>719</u>)	備供出售金融資產未實現損益
屬於母公司股東部份	<u>471,148</u>		<u>472,695</u>	歸屬於母公司業主之權益
少數股權	<u>19,251</u>	635 (5)	<u>19,886</u>	非控制權益
股東權益合計	<u>490,399</u>		<u>492,581</u>	權益總計
負債及股東權益總計	<u>\$ 912,491</u>		<u>\$ 913,114</u>	負債及權益總計

(1)合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定將遞延所得稅資產一律分類為非流動，故將遞延所得稅資產-流動6,868仟元重分類至遞延所得稅資產-非流動。

(2)合併公司營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產，依金管會認可之國際財務報導準則規定，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產金額為24,466仟元。

(3)合併公司對於確定福利計畫之退職福利，按IAS19之相關規定予以辦理，並採用精算師出具之精算報告調增預付退休金資產623仟元，調減應計退休金負債1,768仟元及調增保留盈餘2,391仟元。

- (4)合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定，若員工提供服務而增加其未來應得之支薪假給付時，企業應於報導期間結束日依據員工仍未使用之累積支薪假，衡量預期額外支付的金額，故應予以調增負債準備1,608仟元及調減保留盈餘1,608仟元。
- (5)依金管會認可之國際財務報導準則之相關規定，併購產生之負商譽應立即認列為收入，故應調減合併貸項1,399仟元，並依加權平均持股比例調增保留盈餘764仟元及非控制權益635仟元。
- (6)依金管會於一〇一年四月六日發布之金管證發字第一〇一〇〇一二八六五號函令規定，首次採用金管會認可之國際財務報導準則時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及國外營運機構財務報表換算之兌換差額(利益)，因選擇適用國際財務報導準則第1號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用金管會認可之國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用金管會認可之國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數予以提列。俟後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。故將國外營運機構財務報表換算之兌換差額(利益)轉入保留盈餘之金額為1,777仟元。
- (7)本公司之應收退稅款129仟元，依性質應重分類至當期所得稅資產項下。

3. 一〇一年十二月三十一日權益之調節

	我國會計準則	影響金額	金管會認可 之國際財務 報導準則	金管會認可之國際 財務報導準則科目
流動資產				流動資產
現金及銀行存款	\$ 46,500	\$ --	\$ 46,500	現金及銀行存款
公平價值變動列入損益之金融資產－流動	55,639	--	55,639	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動
備供出售金融資產	557	--	557	備供出售金融資產－流動
應收票據	3,211	--	3,211	應收票據淨額
應收帳款	281,432	--	281,432	應收帳款淨額
應收帳款－關係人	7,830	--	7,830	應收帳款－關係人
其他應收款	5,710	(129) (7)	5,581	其他應收款
—	--	129 (7)	129	當期所得稅資產
存 貨	196,457	--	196,457	存 貨
預付款項及其他流動資產	9,249	--	9,249	其他流動資產－其他
遞延所得稅資產－流動	7,418	(7,418) (1)	--	—
受限制資產	39,303	--	39,303	其他金融資產－流動
	<u>653,306</u>		<u>645,888</u>	
基金及長期投資				非流動資產
以成本衡量之金融資產	13,786	--	13,786	以成本衡量之金融資產－非流動
固定資產淨額	127,469	(24,428) (6)	103,041	不動產、廠房及設備
—	--	24,428 (6)	24,428	投資性不動產淨額
無形資產	613	--	613	無形資產
其他資產				
存出保證金	7,867	--	7,867	存出保證金
長期應收票據	2,797	--	2,797	長期應收票據
遞延所得稅資產－非流動	49,771	7,418 (1)	57,189	遞延所得稅負債
	<u>202,303</u>		<u>209,721</u>	
資產總計	<u>\$ 855,609</u>		<u>\$ 855,609</u>	資產總計
流動負債				
短期借款	\$ 211,632	\$ --	\$ 211,632	短期借款
應付帳款	95,772	--	95,772	應付帳款
應付帳款－關係人	23	--	23	應付帳款－關係人
應付所得稅	58	--	58	當期所得稅負債
應付費用	33,727	--	33,727	其他應付款
其他應付款	12,086	--	12,086	其他應付款
其他應付款－關係人	371	--	371	其他應付款－關係人
預收貨款	236	--	236	預收貨款
一年內到期長期負債	27,413	--	27,413	一年內到期長期負債
其他流動負債	949	--	949	其他流動負債－其他
—	--	1,862 (3)	1,862	負債準備－流動
	<u>382,267</u>		<u>384,129</u>	
長期負債				
長期借款	1,826	--	1,826	長期借款
其他負債				
應計退休金負債	1,632	4,320 (2)	5,952	應計退休金負債
合併貸項	1,398	(1,398) (5)	--	—
	<u>3,030</u>		<u>5,952</u>	
負債合計	<u>387,123</u>		<u>391,907</u>	
(接下頁)				

(承上頁)

股東權益

股本	481,190	--	481,190	股本
資本公積				資本公積
員工認股權	6,068	--	6,068	資本公積－員工認股權
保留盈餘				保留盈餘
待彌補虧損	(40,639)	(3,458)	(44,097)	累積盈虧
股東權益其他調整項目				其他權益
累積換算調整數	65	(1,777)	(1,712)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
金融商品之未實現損益	(531)	--	(531)	備供出售金融資產未實現損益
屬於母公司股東部份	446,153		440,918	歸屬於母公司業主之權益
少數股權	22,333	451	22,784	非控制權益
股東權益合計	468,486		463,702	權益總計
負債及股東權益總計	\$ 855,609		\$ 855,609	負債及權益總計

- (1)合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定將遞延所得稅資產一律分類為非流動，故將遞延所得稅資產-流動7,418仟元重分類至遞延所得稅資產-非流動。
- (2)合併公司對於確定福利計畫之退職福利，按IAS19之相關規定予以辦理，並採用精算師出具之精算報告調增應計退休金負債4,320仟元及調減保留盈餘4,320仟元。
- (3)合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定，若員工提供服務而增加其未來應得之支薪假給付時，企業應於報導期間結束日依據員工仍未使用之累積支薪假，衡量預期額外支付的金額，故應予以調增負債準備1,862仟元及調減保留盈餘1,684仟元及非控制權益178仟元。
- (4)依金管會於一〇一年四月六日發布之金管證發字第一〇一〇〇一二八六五號函令規定，首次採用金管會認可之國際財務報導準則時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及國外營運機構財務報表換算之兌換差額(利益)，因選擇適用國際財務報導準則第1號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用金管會認可之國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用金管會認可之國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數予以提列。俟後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。故將轉換日之國外營運機構財務報表換算之兌換差額(利益)轉入保留盈餘之金額為1,777仟元。
- (5)依金管會認可之國際財務報導準則之相關規定，併購產生之負商譽應立即認列為收入，故應調減合併貸項1,398仟元，並依加權平均持股比例調增保留盈餘769仟元及非控制權益629仟元。

(6)合併公司營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產，依金管會認可之國際財務報導準則規定，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產金額為24,428仟元。

(7)合併公司之應收退稅款129仟元，依性質應重分類至當期所得稅資產項下。

4. 一〇一年七月一日至九月三十日綜合損益之調節

	我國會計準則	影響金額	金管會認可之國際財務報導準則
營業收入淨額	\$ 253,426	\$ --	\$ 253,426
營業成本	(203,673)	--	(203,673)
營業毛利	49,753		49,753
營業費用			
推銷費用	(14,437)	--	(14,437)
管理費用	(39,307)	185 (1)、(2)	(39,122)
研發費用	(2,271)	--	(2,271)
營業淨損	(6,262)	185	(6,077)
營業外收入及支出			
其他收入	6,239	--	6,239
其他利益及損失	(2,532)	(13) (3)	(2,545)
財務成本	(1,454)	--	(1,454)
稅前淨損	(4,009)	172	(3,837)
所得稅利益	576	--	576
本期淨損	(3,433)	\$ 172	(3,261)
其他綜合損益			
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額			(1,172)
備供出售金融資產未實現損益			(130)
本期其他綜合損益(稅後淨利)			(1,302)
本期綜合損益總額			(\$ 4,563)

(1)合併公司對於確定福利計畫之退職福利，按IAS19之相關規定予以辦理，並採用精算師出具之精算報告予以調減管理費用18仟元。

(2)合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定，若員工提供服務而增加其未來應得之支薪假給付時，企業應於報導期間結束日依據員工仍未使用之累積支薪假，衡量預期額外支付的金額，予以調減管理費用167仟元。

(3)依金管會認可之國際財務報導準則之相關規定，併購產生之負商譽應立即認列為收入，因匯率變動調減其他利益及損失13仟元。

5. 一〇一年一月一日至九月三十日綜合損益之調節

	我國會計準則	影響金額	金管會認可之國際財務報導準則
營業收入淨額	\$ 727,448	\$ --	\$ 727,484
營業成本	(599,921)	--	(599,921)
營業毛利	127,527	--	127,527
營業費用			
推銷費用	(45,086)	--	(45,086)
管理費用	(121,723)	(100) (1)、(2)	(121,823)
研發費用	(7,749)	--	(7,749)
營業淨損	(47,031)	(100)	(47,131)
營業外收入及支出			
其他收入	15,391	777 (3)	16,168
其他利益及損失	1,556 (	13) (3)	1,543
財務成本	(4,085)	--	(4,085)
稅前淨損	(34,169)	664	(33,505)
所得稅利益	4,993	--	4,993
本期淨損	(\$ 29,176)	\$ 664	(28,512)
其他綜合損益			
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額			(1,053)
備供出售金融資產未實現損益			(102)
本期其他綜合損益(稅後淨利)			(1,155)
本期綜合損益總額			(\$ 29,667)

- (1) 合併公司對於確定福利計畫之退職福利，按IAS19之相關規定予以辦理，並採用精算師出具之精算報告予以調減管理費用54仟元。
- (2) 合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定，若員工提供服務而增加其未來應得之支薪假給付時，企業應於報導期間結束日依據員工仍未使用之累積支薪假，衡量預期額外支付的金額，予以調增管理費用154仟元。
- (3) 依金管會認可之國際財務報導準則之相關規定，併購產生之負商譽應立即認列為收入，故應依加權平均持股比例調增其他收入777仟元；因匯率變動調減其他利益及損失13仟元。

6. 一〇一年度綜合損益之調節

	我國會計準則	影響金額	金管會認可之國際財務報導準則
營業收入淨額	\$ 946,692	\$ --	\$ 946,692
營業成本	(788,278)	--	(788,278)
營業毛利	158,414	--	158,414
營業費用			
推銷費用	(59,565)	--	(59,565)
管理費用	(162,423)	(158) (1)、(2)	(162,581)
研發費用	(10,034)	--	(10,034)
營業淨損	(73,608)	(158)	(73,766)
營業外收入及支出			
其他收入	17,052	769 (3)	17,821
其他利益及損失	(220)	--	(220)
財務成本	(5,471)	--	(5,471)
稅前淨損	(62,247)	611	(61,636)
所得稅利益	5,153	--	5,153
本期淨損	(\$ 57,094)	\$ 611	(56,483)
其他綜合損益			
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額			(1,871)
備供出售金融資產未實現損益			86
本期其他綜合損益(稅後淨損)			(1,785)
本期綜合損益總額			(\$ 58,268)

- (1) 合併公司對於確定福利計畫之退職福利，按IAS19之相關規定予以辦理，並採用精算師出具之精算報告予以調減管理費用72仟元。
- (2) 合併公司依金管會認可之國際財務報導準則規定，若員工提供服務而增加其未來應得之支薪假給付時，企業應於報導期間結束日依據員工仍未使用之累積支薪假，衡量預期額外支付的金額，予以調增管理費用230仟元。
- (3) 依金管會認可之國際財務報導準則之相關規定，併購產生之負商譽應立即認列為收入，故應依加權平均持股比例調增其他收入769仟元

7. 一〇一年一月一日至九月三十日及一〇一年一月一日至十二月三十一日現金流量表之重大調整說明：

合併公司依中華民國一般公認會計原則按間接法所編製之現金流量表，係將利息收現數及利息支付數作為營業活動之現金流量，且未被要求單獨揭露利息收現數。惟依國際會計準則第七號「現金流量表」之規定，合併公司一〇一年一月一日至九月三十日及一〇一年一月一日至十二月三十一日利息收現數分別為360仟元及515仟元及利息支付數分別為4,067仟元及5,325仟元應單獨揭露，且依其性質將利息收現及利息支付數表達為營運活動之現金流量。

除上述差異外，依國際財務報導準則編製之合併現金流量表與依中華民國原一般公認會計原則所編製者，並無其他重大差異。